

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

産業振興総室（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	209,500	0	209,500				209,500																			
トータルコスト	217,568千円（前年度0千円）〔正職員：1.0人〕																									
主な業務内容	制度の周知・説明、奨励金交付手続																									
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致の推進、県内企業の新増設の推進（平成19～30年度の間に企業立地件数150件）																									
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>現在の厳しい雇用情勢に鑑み、新増設や経営革新等により新たな雇用の確保に努めた事業主に対し奨励金を支給し、県内企業への雇用促進を図る。</p> <p>○当該事業は、平成22年3月末までに雇用された正規雇用者が対象。 ○奨励金は対象労働者を雇用してから6か月ごとに半額ずつ支給することとしているため、平成22年度に予算措置が必要となる。</p> <p>※平成22年1月29日の臨時議会で認められた「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業とは対象期間が異なる。（対象期間：平成22年2月～23年3月）</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>支給対象事業主</th> <th>新規雇用者数</th> <th>支給対象労働者</th> <th>支給額</th> <th>対象期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規雇用創出奨励金</td> <td>次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③経営革新計画の承認 ④情報通信関連雇用事業補助金の認定</td> <td>1人以上 （2/1時点からの純増分のみ対象）</td> <td>・正規雇用者（雇用期間の定めのない労働者で所定労働時間週30時間以上）</td> <td>100万円/人 （6ヶ月ごとに50万円） （事業集約等による県外からの転入者は半額支給）</td> <td>H21.2 ～ H22.3 （1年間）</td> </tr> <tr> <td>大量雇用創出奨励金</td> <td>情報通信関連雇用事業補助金の認定事業主 ※正規雇用創出奨励金との併給不可</td> <td>知事の認定を受けた年間100人以上の雇用計画</td> <td>・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者（週30時間以上） 又は 短時間労働者（週20時間以上） ・6ヶ月以上雇用</td> <td>70万円/人</td> <td>H21.2 ～ H23.3 （2年間）</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 所要経費</p> <p>（正規雇用創出奨励金所要額） H22年度：50万円×197人+100万円×55人=153.5百万円 合計： 153.5百万円</p> <p>（大量雇用創出奨励金所要額） H22年度：雇用奨励金70万円×80人=56百万円 合計： 56百万円</p>									事業名	支給対象事業主	新規雇用者数	支給対象労働者	支給額	対象期間	正規雇用創出奨励金	次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③経営革新計画の承認 ④情報通信関連雇用事業補助金の認定	1人以上 （2/1時点からの純増分のみ対象）	・正規雇用者（雇用期間の定めのない労働者で所定労働時間週30時間以上）	100万円/人 （6ヶ月ごとに50万円） （事業集約等による県外からの転入者は半額支給）	H21.2 ～ H22.3 （1年間）	大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定事業主 ※正規雇用創出奨励金との併給不可	知事の認定を受けた年間100人以上の雇用計画	・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者（週30時間以上） 又は 短時間労働者（週20時間以上） ・6ヶ月以上雇用	70万円/人	H21.2 ～ H23.3 （2年間）
事業名	支給対象事業主	新規雇用者数	支給対象労働者	支給額	対象期間																					
正規雇用創出奨励金	次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③経営革新計画の承認 ④情報通信関連雇用事業補助金の認定	1人以上 （2/1時点からの純増分のみ対象）	・正規雇用者（雇用期間の定めのない労働者で所定労働時間週30時間以上）	100万円/人 （6ヶ月ごとに50万円） （事業集約等による県外からの転入者は半額支給）	H21.2 ～ H22.3 （1年間）																					
大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定事業主 ※正規雇用創出奨励金との併給不可	知事の認定を受けた年間100人以上の雇用計画	・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者（週30時間以上） 又は 短時間労働者（週20時間以上） ・6ヶ月以上雇用	70万円/人	H21.2 ～ H23.3 （2年間）																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

産業振興総室 (内線:7664)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
情報通信関連雇用事業補助金	62,283	200,577	△138,294				62,283	
トータルコスト	63,897千円 (前年度202,234千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							

説明

1 事業の概要

本県への情報通信関連企業等の立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例等に基づき、立地当初の借室料、通信回線使用料の一部を補助する。

2 事業内容

(1) 制度の概要

<企業立地等事業助成条例関係>

補助対象業種	要 件 (新規雇用者数)	補 助 内 容
情報処理・提供サービス業 (コールセンター等を業務とする企業)	20人以上 (パートタイムも対象)	①対象経費 専用通信回線使用料・借室料 ②補助率 1/2 ③期 間 操業から5年間 ④年間補助限度額 ・専用通信回線使用料 20,000千円 ・借室料 12,000千円
自然科学研究所 ソフトウェア業 機械設計業 デザイン業	研究者等 5人以上	

<大量雇用創出奨励金関係>

補助対象業種	要 件	補 助 内 容
情報処理・提供サービス業 (企業立地等事業助成条例に基づく補助事業が完了したのも)	年間100人以上(パートタイムも対象)の採用かつ、純増が50人以上	①対象経費 専用通信回線使用料・借室料 ②補助率 1/2 ③期 間 H21.2~H23.3 ④年間補助限度額 ・専用通信回線使用料 20,000千円 ・借室料 12,000千円

(2) 所要経費

62,283千円 (条例関係12社、大量雇用関係1社)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 2項 工鉦業費
 1目 工鉦業総務費

産業振興総室(内線:7664)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源															
(新)事務管理部門雇用創出事業補助金	6,805	0	6,805				6,805															
トータルコスト	7,612千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																					
主な業務内容	制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続																					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)																					
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 本県において新たに事務管理業務を行う企業等の立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、立地当初の借室料、通信回線使用料、設備機器リース料の一部を補助する。</p> <p>2 事業の内容 (1) 補助制度の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象業務</td> <td>一般事務(総務事務、企画・調査事務等) 会計事務(現金出納事務、予算・経理事務等) 事務用機器操作事務</td> </tr> <tr> <td>補助要件 (新規雇用者数)</td> <td>5人以上(うち県外からの転入者2人以内)</td> </tr> <tr> <td>補助内容</td> <td>・通信料:1/2 (補助限度額:500万円(1年につき)) ・借室料、設備機器リース料:1/2 (補助限度額:1,000万円(1年につき)) ・人件費:新規常用雇用者1人につき500千円 (補助限度額:5,000万円(5年間で100人を上限))</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td>操業からから5年間</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 所要経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業 務 内 容</th> <th>補助金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器操作事務(1社)</td> <td>6,805</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	補助対象業務	一般事務(総務事務、企画・調査事務等) 会計事務(現金出納事務、予算・経理事務等) 事務用機器操作事務	補助要件 (新規雇用者数)	5人以上(うち県外からの転入者2人以内)	補助内容	・通信料:1/2 (補助限度額:500万円(1年につき)) ・借室料、設備機器リース料:1/2 (補助限度額:1,000万円(1年につき)) ・人件費:新規常用雇用者1人につき500千円 (補助限度額:5,000万円(5年間で100人を上限))	補助期間	操業からから5年間	業 務 内 容	補助金額(千円)	事務用機器操作事務(1社)	6,805
区 分	内 容																					
補助対象業務	一般事務(総務事務、企画・調査事務等) 会計事務(現金出納事務、予算・経理事務等) 事務用機器操作事務																					
補助要件 (新規雇用者数)	5人以上(うち県外からの転入者2人以内)																					
補助内容	・通信料:1/2 (補助限度額:500万円(1年につき)) ・借室料、設備機器リース料:1/2 (補助限度額:1,000万円(1年につき)) ・人件費:新規常用雇用者1人につき500千円 (補助限度額:5,000万円(5年間で100人を上限))																					
補助期間	操業からから5年間																					
業 務 内 容	補助金額(千円)																					
事務用機器操作事務(1社)	6,805																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 2項 工鉱業費
 1目 工鉱業総務費

産業振興総室(内線:7664)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域産業活性化基本計画推進事業	2,634	2,796	△162				2,634	
トータルコスト	6,668千円(前年度 6,939千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県地域産業活性化協議会の事業の運営 ・企業立地計画の審査・認定・調整業務 							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新増設の推進 (平成19～30年度の間に企業立地件数150件)							
説明 1 事業の概要 県内産業の更なる集積及び高度化を図るため、平成19年度に策定した「鳥取県地域産業活性化基本計画」の各種事業について推進を図る。 2 事業内容 (1) 鳥取県地域産業活性化協議会が実施する事業(事務局:(財)鳥取県産業振興機構) ・鳥取県地域産業活性化協議会の運営 ・企業誘致研修会等の開催 (2) 企業立地計画の審査・認定・調整業務 3 基本計画の概要 (1) 集積目標業種:電子・電機・液晶関連産業、自動車部品関連産業、繊維産業、食品・健康科学関連産業、木材・パルプ・紙加工関連産業、卸売・物流関連産業(6業種) (2) 計画対象エリア:鳥取県全域(国立公園区域等の開発不可エリアを除く)								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

産業振興総室(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子崎津地区中核工業団地基盤整備等推進事業	8,795	8,803	△8				8,795	
トータルコスト	9,602千円(前年度 9,632千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の交付手続							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新増設の推進 (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							

説明

1 事業の概要

米子市の崎津団地において、米子市が行う道路等の基盤整備事業に要する経費の一部を補助し、整備の推進を図る。

2 事業内容

平成22年度は新規事業はなく、過去に米子市が実施した事業の起債償還に要する経費に対し補助する。

区分	事業期間	補助率	補助額	摘要
住宅団地 幹線道路	10~11	市負担額×1/2	3,028千円	市負担額=起債元利償還額から交付税措置額を控除した額
住宅団地 公園(用地)	11	市負担額×10/10	1,731千円	
工業団地 進入路等	13~14	市負担額×1/2	4,036千円	
合計			8,795千円	

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	52,422	98,800	△46,378				52,422	
トータルコスト	53,229千円(前年度 99,629千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の交付手続							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新増設の推進 (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							

説明

1 事業の概要

既存工業団地において、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部を補助することにより、企業投資の促進を図る。

2 事業内容

西倉吉工業団地において、倉吉市が行う用地造成、道路・上下水道移設に係る経費の一部を補助する。

(単位:千円)

年度	H21	H22	H23	H24	合計
事業費	337,208	441,292	99,500		878,000
補助対象経費	104,845	128,519	8,528		241,892
県補助金	0	52,422	64,259	4,264	120,945

※起債を充当する事業のため、県補助金の支払は実施年度の翌年度となる。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

産業振興総室(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港竹内工業団地企業立地促進補助金	10,700	12,000	△1,300				10,700	
トータルコスト	17,961千円(前年度 19,457千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の交付手続							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 境港竹内工業団地に立地した企業に対して、分譲用地取得額の一部を補助する。</p> <p>2 事業内容 過去に境港竹内工業団地の用地を購入して分割納付を行っている5企業に対し、補助金を交付する。</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子崎津地区中核工業団地承水路維持管理事業	1,958	1,758	200				1,958	
トータルコスト	1,958千円(前年度 1,758千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の交付手続							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 米子市に移管した崎津団地の承水路(準用河川)について、米子市が行う維持管理事業の一部を補助し、承水路の適切な管理を図る。</p> <p>2 事業内容 米子市が行う清掃、水質調査、浚渫、樋門管理に要する経費の一部を補助する。</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規・成長分野雇用創出事業	0	72,000	△72,000					
トータルコスト	0千円(前年度72,829千円)							
<p>説明 平成21年度で奨励金の支給が完了したため、廃止する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 経営革新支援事業	121,361	55,106	66,255				121,361	
トータルコスト	133,463千円(前年度 67,534千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	経営革新計画の承認・フォロー、補助事業の交付決定・支払、企業表彰の審査・実施など							
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加 (計画承認件数の増加:440件、計画達成企業割合の増加:40%→60%)							

説明

1 事業の概要

県内産業の高付加価値化を図るため、県内中小企業における経営革新計画の策定を促し、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対して支援する。

2 事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	内 容
経営革新支援補助金	116,255	経営革新計画を実施するために行なうマーケティング戦略構築、新商品開発、人材育成、販路開拓に係る経費を助成 (1)対象企業:中小企業者(経営革新計画承認企業) (2)補助金額:上限5,000千円/件 (3)補助率及び実施期間:1/2以内、最大24ヶ月
経営革新大賞	976	経営革新計画終了企業のうち、経営の向上が顕著であり他の模範となる企業を知事表彰し、併せて受賞企業の取組を紹介した事例集を作成 ※表彰件数:4件
その他事務費	4,130	
計	121,361	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】計画承認件数の増加:440件(H20~H30年度までに) → 【現状】87件(H22.1.25現在)

【指標】計画達成企業割合の増加:40%→60%(H30年度に) → 【現状】32%(H21調査)

前年度は、一昨年度から取り組んだ支援機関との連携強化や企業側の景気悪化への対応強化等により、経営革新に取り組む企業が増加し、承認件数及び補助金活用件数が増加した。一方で、景気悪化の影響等もあり、計画達成企業割合はわずかに減少した。

本年度は、補助金を拡充して企業の挑戦をより強力に支援するとともに、計画達成企業割合のより一層の向上を目指し、計画承認企業の進捗把握や、進捗に支障を抱く企業へのフォロー強化等を支援機関と連携して取り組んでいく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 2 目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
地域産業プロデューサー活用支援事業	10,429	9,579	850				10,429	
トータルコスト	14,463千円(前年度 13,722千円) [正職員:0.5人 非常勤職員:0.0人]							
主な業務内容	戦略策定に関する補助業務、事業評価委員会の運営 など							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

1 事業の概要

地域固有の強みを活かした複数の企業等が連携した事業で、地域産業プロデューサーを活用して戦略策定段階から包括的にプロデュースする先進的取組を支援することにより、地域産業の活性化や強い地域産業の形成を目指す。

2 事業内容

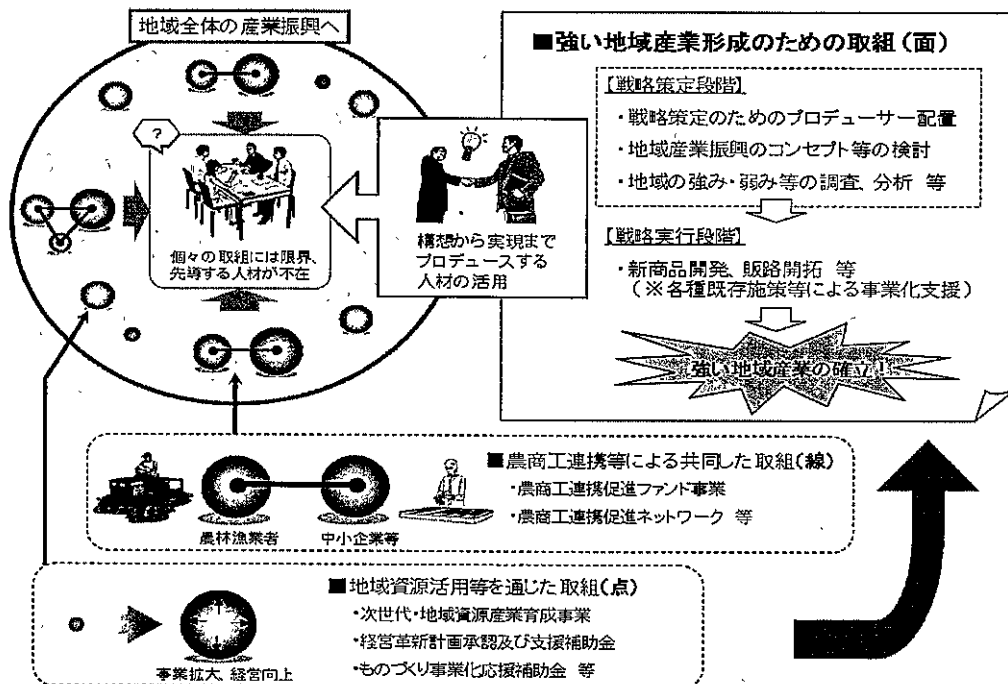
3者以上の中小企業等グループ(農林漁業者、NPO等を含む)を支援対象として以下を実施。

- (1) 地域産業プロデューサー活用支援補助金(9,850千円)
 - ・地域の複数の中小企業者等のグループが、プロデューサーを活用し、地域の強み・弱みの分析、調査、外部との連携等を行い、より実効性の高い事業計画を策定するための経費の一部を助成(プロデューサー委託費、戦略検討費、外部人材活用費、先進的取組調査・研修費、ブランディング戦略構築費等。1件あたり500万円上限、2/3助成)。
- (2) 事業評価委員会の運営(579千円)
 - ・民間有識者等による事業計画への意見・アドバイス等を実施。

3 これまでの取り組み状況、改善点

前年度には、3件の事業に対し補助金を交付するとともに、有識者等による事業評価委員会における事業への助言等の支援を実施し、各事業において、地域産業振興のコンセプト形成、市場調査等を基にした新商品開発など、今後の着実な事業拡大に向けたプラン強化と取組が進展した。本年度も本県の特徴ある分野での新規案件を支援し、事業効果の一層の向上を図る。

《事業コンセプト》



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営サポートセンター事業	(208,140) 186,498	(215,942) 193,531	(△7,802) △7,033			(21,642)	(186,498) 186,498	

トータルコスト 194,566千円 (前年度213,569千円) [正職員:1.0人]

主な業務内容 管理運営事務、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 産業振興機構との連携による販路開拓活動の活発化(展示会出展企業の1社当たり商談発生件数の増加:60件)

説明 ※上段()内の数値は、ふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

1. 事業の概要

県内中小企業の新事業創出や販路開拓等を支援するため、(財)鳥取県産業振興機構が行う企業支援及び体制整備に要する経費を補助する。
(鳥取県中小企業経営資源強化対策費補助金 185,294千円)

2. 事業内容

- (1) 事業化育成支援事業 22,893千円
県内企業の製品企画等へのアドバイスと経営革新の実現に向けた販路開拓などを支援。
- (2) 専門家派遣事業 6,290千円
経営・技術・IT等の外部専門家を県内中小企業に派遣して診断・助言を実施。
- (3) 販路開拓支援事業 52,962千円

項目	金額	事業内容
①受発注情報の収集及び提供	21,538千円	コーディネーター等による県外企業からの受注開拓。県内企業へのあっせん、商談会フォロー等を実施。
②商談会等の開催	31,330千円	○商談会等の開催 5,588千円 県内受注企業と県外発注企業との各種商談会を開催し、受注機会拡大と認知度向上につなげる。 ○専門展示会への出展支援 21,671千円 展示会開催前後のフォロー充実等により支援。 ○商談会等のフォローアップ実施 147千円 成約見込の高い企業を県内に招き、現地説明を行うなどのフォローアップを実施。 ○ものづくりカイゼン塾開催事業 2,724千円 生産現場のムダ取除きに必要な人の意識・製造過程の改善セミナーを開催し、企業力を強化する。 ○自動車部品関連産業育成 1,200千円 自動車関連産業のレベルアップを図るモデルとして次世代自動車のセミナー、研修会を実施。
③下請適正取引等推進	94千円	下請関係法令の講習会を開催

- (4) 支援体制整備事業 103,149千円
上記事業の円滑な実施を確保するため、職員の配置、情報機器の整備、新公益法人改革への対応等に必要なる管理運営体制整備を支援する。
- (5) コーディネーター委託 (ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上 21,642千円)
誘致企業からの受注促進や共同受注グループの支援を行う受注促進コーディネーター2名、県内と県外にわたる活動により県外への販路開拓支援を行う販路開拓コーディネーター2名、これらに係る事務を補助する事務員1名を配置する。(雇用創出人数 5名)
- (6) 事務費 1,204千円

3. これまでの取組状況、改善点

【指標】展示会出展企業の1社当たり商談発生件数:60件 → 【現状】17件
前年度は、緊急雇用基金活用による増員も含め、機構のマネージャー及びコーディネーターによる商談等への販路開拓支援強化や、発注企業への提案力強化に取り組んだ。
本年度は、県の展示会出展に係る事業を(財)鳥取県産業振興機構に移管・集約し、民間主導による機動的かつ柔軟な事業実施とマネージャー等による展示会出展前後のフォロー支援強化に取り組み、一層の事業効果向上を図る。また、企業支援の質の向上や新公益法人への移行等に向けて管理部門を増強し、組織力の強化を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室 (内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業振興機構施設管理支援事業	294,700	299,895	△5,195			294,700 (貸付金元利収入)		
トータルコスト	295,507千円 (前年度 300,724千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	貸付に係る契約及び収入支出事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 (財)鳥取県産業振興機構が、平成14年に(株)新産業創造センターの財産(土地・建物)を取得した経費のうち、県がその財源の一部を支援することで財団の中小企業支援体制の充実を図る。</p> <p>2 事業内容 (財)鳥取県産業振興機構に対する短期無利子貸付を行う。</p> <p>【施設概要】 土地:3,497.38㎡ 建物:3,281.37㎡ (鉄筋コンクリート造2階建)</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京ビジネスオフィス管理運営費	14,614	7,271	7,343			5,564 <財産収入> 653 <雑入>	8,397	
トータルコスト	15,421千円(前年度 8,928千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	東京ビジネスオフィスの管理運営事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
1 事業の概要								
県内中小企業向けの貸しオフィス「鳥取県東京ビジネスオフィス」を設置。利便性の高い立地のオフィスを安価な料金で利用提供することで、首都圏における事業活動を支援する(平成21年9月に東京アンテナショップ入居ビル3階に移転済み)。								
2 事業内容								
<所要経費>								
区 分				要 求 額				
オフィス賃借料				9,263千円				
人材派遣委託(受付業務)				2,964千円				
その他管理費(電気・水道・通信費等)				2,387千円				
合 計				14,614千円				
<施設の概要>								
区 分	内 容							
設置年月	平成21年9月(旧オフィス:平成12年6月~21年8月)							
場所	東京都港区新橋2-19-4 SNTビル3階 (1・2階は鳥取県東京アンテナショップが入居)							
ブース数	貸ブース(8)・貸ストックヤード(1)							
面積	107㎡(32坪) 1ブース:3.3㎡ スtockヤード9㎡							
入居料(共益費・税込)	1ブース 63,000円/月 ストックヤード 75,600円/月 *ストックヤードはアンテナショップ運営事業者に賃貸。							
※前年度予算額は旧オフィスに係る6ヶ月分(平成21年4月~9月)の賃借料等を措置したもの。 (新オフィスに係る賃借料等は別途東京ビジネスオフィス新設費で措置。)								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
提案型企業へのステップアップ支援事業	10,977	13,016	△2,039				10,977	
トータルコスト	16,625千円 (前年度 22,130千円) [正職員:0.7人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	県内企業が提案型企業へとステップアップするためのセミナー等の実施、専門家を活用した販路開拓等に対する補助、関係機関による支援体制の確立							
工程表の政策目標(指標)	市場価値の高い商品作りや効果的な販売実施のため、企業の意識啓発、デザイナー活用やマーケティング力強化への支援							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 下請け型の県内中小企業が、マーケットイン(顧客起点)の発想により市場価値・評価の高い売れる商品づくりを行い、提案型企業へとステップアップできるよう、デザイン力やマーケティング力の活用に向けた企業内意識啓発やスキル向上に係る支援を行うとともに、デザイナーなど専門家を活用した商品開発・改良、販路開拓等に対する取り組みを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 市場価値の高い商品づくりへの支援</p> <p>① デザインセミナー及びマーケティングセミナーの開催 [1,954千円] デザイン力を活用し、マーケットを見据えた商品開発・改良に取り組むための具体的手法の習得に向け、デザインセミナー及びマーケティングセミナーを開催する。</p> <p>② デザイン・マーケティング相談会の開催 [529千円] 自社商品のデザインや販路開拓等に関する現状分析・評価、課題抽出、解決策検討等を行うため、デザイナーなど専門家との個別相談会を開催する。</p> <p>③ 提案型企業のステップアップ支援補助金(売れる仕組みづくり支援型事業)の交付 デザイナーなど専門家を活用して、商品開発・改良、販路開拓等に対する取り組む経費の一部を補助する。(補助率1/2、上限1,000千円)</p> <p>④ 知事賞の交付 [252千円] デザイン力やマーケティング力を活用した商品開発・改良、販路開拓等への取組の中から優秀な事例を表彰する。</p> <p>(2) 支援体制づくり(プラットフォームづくり)</p> <p>○ 産業デザイン力活用促進検討会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業が手軽にデザインを活用できるよう、デザイン関係団体、商工団体、大学、県等が連携して環境づくりに取り組む。 事業効果の一層の向上に向け、デザイン関係団体や商工団体等の民間主導による事業実施への円滑な移行を視野に入れた体制整備と連携強化に取り組む。 <p>3 これまでの取り組み状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 当事業は、下請け型の県内企業が提案型企業へとステップアップできるよう、平成20年度から県が中心となって先駆的に実施しているもの。 平成21年度においては、デザインセミナーに29社、マーケティングセミナーに延べ89名、相談会に15社がそれぞれ参加し、補助制度については6社が活用中。 当事業の利用企業では、デザイナーなど専門家による課題指摘やアドバイスを参考にした新商品開発、サイズやカラー等の商品改良、適切な販売チャネル発掘等への取り組みが出てきており、今後の売上げ増加による成長が期待される。 今年度には、県内企業がより手軽にデザインを活用でき、また、業種や地域特性等も踏まえたよりきめ細かな対応をできるよう、デザイン関係団体や商工団体等の民間主導による事業実施への円滑な移行を視野に、産業デザイン力活用促進検討会議等を通じ、体制整備と一層の連携強化に取り組むもの。 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 2項 工鉦業費
 2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県バックアップ型トライアル発注事業	3,000	5,000	△2,000				3,000	
トータルコスト	7,841千円(前年度16,875千円)[正職員:0.6人 非常勤職員:0.0人]							
主な業務内容	トライアル発注製品の選定・評価、販路開拓支援事務							
工程表の政策目標(指標)	トライアル発注製品選定件数の増加(トライアル発注製品選定件数:200件)							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 県内の中小企業等が開発・製造する新製品・新役務を県が試行的に購入し、官公庁からの受注実績を作るとともに、当該製品の有用性等を使用者の立場で評価することにより、県内企業の製品の改良や販路開拓につなげる。</p> <p>2 事業内容 (1) 次の全ての基準を満たす製品等を「トライアル発注製品等選定会議」で選定のうえ発注。 ① 新規性・独創性があること ② 市場での流通が十分でないものの、今後の市場性が見込まれること ③ 技術の高度化、経営能率の向上、住民生活の利便の増進のいずれかに寄与すること ④ 製品等に適用される法令等を遵守していること ⑤ 県の機関における使用が見込まれること (2) 選定した製品等について以下の販路開拓支援を実施。 ① 当該製品等について、その有用性等の評価とともに、官公庁における受注実績としてホームページ等でPRする。 ② 選定企業に対し、他の販路開拓支援策の紹介等によるフォローアップを行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 【指標】 トライアル発注製品選定件数の増加:200件(H30年度までに) → 【現状】 52件 H19.8月の制度創設以来、52製品を認定のうえ購入。選定製品については、カタログ作成、県政広報での取上げや中小企業総合展への選定企業の推薦等、様々な形で周知を図り、企業の販路開拓に寄与すべく取り組んできた。 本年度は、引き続き各種メディアの積極活用や県HPの充実等によりPRに努めるとともに、他施策と連携させ、製品改良や販売力強化につながる一層の販路開拓支援強化を図っていく。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
産学金官連携強化推進事業	5,663	5,592	71			600 (雑入)	5,063	
トータルコスト	15,345千円 (前年度 31,276千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	連携体制強化や成果創出のためのイベント、会議等の開催、展示会への出展							
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携の体制づくり及び県補助制度による企業支援の強化 (産学金官連携及び県補助金制度による事業化 (H22年度:事業化件数4件))							
説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県内産業の高付加価値化に有効な大学等のシーズを基にした新製品開発等の産学金官連携による事業化事例の増加を図るため、「マッチングの機会創出」、「具体的な産学金官連携を産み出す体制づくり」に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) とっとり産業フェスティバル (2, 242千円) 県内の産学金官の関係機関により、企業の商品や技術及び大学等の研究成果を発信するイベントを開催。産産連携、産学連携の場及び企業のモニタリングの場を提供することで県内中小企業の製品開発や販路開拓を支援する。</p> <p>(2) 産学金官連携協議会 (標準事務費) 産学金官連携による県内産業の振興を図るため、各種会議等を体系的に位置付ける体制を構築。産学金官連携に係る各種事業を統括するとともに、ワーキンググループ形式で課題に取り組み、成功事例を創出する。</p> <p>(3) 産官学コーディネーター連携推進会議 (標準事務費) 県内の産業振興を担当する各機関のコーディネーターを対象に意見交換や研修を行い、コーディネーター間の交流を促進し、スムーズな産学金官連携に繋げる。</p> <p>(4) 産学官連携推進会議 (京都会議) (標準事務費) 毎年京都で開催される国主催の産学官連携展示会に、大学等と連携して出展。県内の大学や産業技術センターの持つシーズ (研究成果) や産学官連携の成果を全国に広くPRするとともにマッチングにつながる機会とする。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>「とっとり産業フェスティバル」においては、従来の「産官学連携フェスティバル」と「産業技術フェア」を一元化して開催。大学等の研究成果発表と企業の商品展示を同時に行うことにより、産学等のマッチングの場の提供、来場者への効果的なPR、事業費・トータルコストの効率化を図った。</p> <p>(過去の産官学連携フェスティバルでは300~500名程度の来場者が2,150名へと大幅に増加。来場者、研究発表者、出展企業いずれのアンケート結果も非常に好評)</p> <p>また、各種会議の開催やイベントの実施等により、県内には産学金官連携ネットワークが形成されつつあるが、より効率的かつ実践的に取り組むための連携体制を構築し、産学金官連携の成功事例の増加を促進する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7663)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 中小企業の環境にやさしい取組推進事業	100,000	100,489	△489				100,000	
トータルコスト	104,034千円(前年度110,431千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	交付事務(交付決定、実績報告書など審査)							
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業の地球温暖化に対する意識を高揚し、エネルギー対策への取組を促進するとともに、企業競争力の強化を図る							

説明

- 1 事業の概要
県内中小企業等が環境対策に取組む上で必要となる設備の設置又は改善に対する助成を行う。
- 2 事業内容
○環境対策設備導入促進補助金(100,000千円)
→県内中小企業等の率先的な地球温暖化対策技術導入による、資源及びエネルギーの消費、CO2の排出量抑制に効果のある取組に対して支援。

【制度概要】

対象事業者	県内事業者		
対象事業	<p>【省エネ設備導入(執務環境整備型)】 従来の設備よりもCO2を10%以上節減する、照明・空調設備等の執務環境の整備に関わるの設備導入</p> <p>【省エネ設備導入(競争力強化型)】 従来の設備よりもCO2を10%以上節減する、製造・加工設備等の企業競争力の強化に関わる設備の導入。</p> <p>【新エネ設備導入】 太陽光、太陽熱、風力、雪氷熱、バイオマス熱、水力、地熱、波力、海洋温度差等を利用した設備の導入</p>		
補助率等	区 分	補助率	予算枠
	省エネ 執務環境整備型	1/3	40,000千円
	競争力強化型	1/2	60,000千円
	新エネ		
	※補助金上限:5,000千円/事業費下限:2,000千円		
採 択 方 法	<p>審査会で総合的な審査を行い、(予算の範囲内で)優先順位により採択決定。 [採択基準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CO2の削減量が他に比較して多いこと。 ○本事業の実施によって、他の団体等に対する波及効果が見込まれること。 ○環境全般への配慮・取組が計画されていること。 ○経営改善に向けた効果(経費削減、生産性向上等)が見込まれること。 ○目標達成に向けた計画、全体スケジュールが妥当であること。 		

- 3 これまでの取組状況、改善点
平成21年度は37社を採択(交付決定額98,712千円(平成22年1月末現在/審査中含む))。県内中小企業における経費削減、生産性向上等の経営改善による成果が上るとともに、本補助事業をきっかけに環境を配慮した取組を開始する企業もあるなど、本県の企業における環境意識は確実に高まっているものと認識。
[平成22年度改善点]
製造・加工設備や新エネ設備の導入実績の増加が図られるよう予算枠を設定。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
ものづくり事業 化応援補助金	65,982	74,235	△8,253				65,982	
トータルコスト	74,050千円（前年度 82,520千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	補助事業の募集、審査、交付決定、補助金の支払・確定、事業実施者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	産学金官連携及び県補助金制度による事業化（H22年度：事業化件数4件）							
説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県内中小企業者が、新たな製品及び技術の開発による事業化を目指し、調査研究、技術開発、試作研究、試作改良、新製品開発又は製品の生産・製造工程などに関する開発もしくは技術的改善に向けた検討を行う場合に、その経費に対して補助金を交付することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p>○ H22年度ものづくり事業化応援補助金（41,000千円）</p> <p>次のとおり事業調査支援型（第1段階）と事業化実現支援型（第2段階）に区分し、段階に応じた支援を行う。</p>								
第1段階	本格研究を行う前の事業可能性調査等に係る経費を助成			補助率2/3以内 事業実施期間：12ヶ月以内 補助金上限額：500千円 採択：10件程度				
第2段階	事業化に向けた新製品、新技術開発に係る技術研究、試作、製品化に向けた製品の改良、生産技術の研究等に係る経費を助成			補助率2/3以内 事業実施期間：24ヶ月以内 補助金上限額：3,000千円 採択：12件程度				
<p>※県内中小企業を中心に構成された共同研究グループ（3者以上で構成されるグループに限る）が行う場合は、別途補助金上限額（第1段階：1,000千円/件、第2段階：5,000千円/件）を設ける。</p>								
<p>○ H20年度ものづくり事業化応援補助金 継続分（4,644千円）</p> <p>○ H21年度ものづくり事業化応援補助金 継続分（17,829千円）</p> <p>○ その他標準事務費（2,509千円）</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>補助金の申請企業数は順調に推移し、活用が図られている。 （H20：20件 → H21：18件（1月末現在））</p> <p>企業が行う研究開発等に対しては、産業技術センターによる技術的なサポート及び産業振興機構による市場分析や販路開拓を踏まえたサポートによる一体的な支援体制により取り組んでいる。</p> <p>補助終了後の事業化件数については、平成20年度の補助金交付企業20社のうち、7社が補助事業を終了しており、うち6社が事業化につながる一定の成果を上げている。（現在、商品として販売している企業数：3社）</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
県有知的財産 マネジメント 事業	6,066	3,966	2,100				6,066	
トータルコスト	8,486千円(前年度6,452千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	県有知的財産のマネジメントに関する業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 県有知的財産の取得・活用に関し、有識者による評価・検討を行う経費、及びその出願・登録や弁理士相談等に係る経費。</p> <p>2 事業内容 (1) 県有知的財産マネジメント委員会の運営 ○活動内容 ・出願前の事前検討 ・特許庁への審査請求の事前検討 ・特許の権利更新検討 (2) 県有知的財産の特許出願・登録 ○出願前 弁理士への事前相談 ○出願・登録時 弁理士を通じた出願・登録の実施 ○登録後 権利侵害等のトラブル対応</p>								
北東アジア地 域産業技術交 流事業	797	797	0				797	
トータルコスト	3,217千円(前年度3,283千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	訪中者の選定、中国との連絡調整、技術フォーラムへの出席等							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 中国吉林省で開催が予定されている「第2回北東アジア産業技術フォーラム」への参加。</p> <p>2 事業内容 中国吉林省で開催が予定されている「第2回北東アジア産業技術フォーラム」に出席し、産業技術分野での交流を行うことにより、県内産業の発展のみならず、環日本海諸国地域の産業発展への寄与を目指す。</p> <p>【フォーラムの内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地方政府の先端産業紹介、共同研究プロジェクト事業の模索 ・科学技術者研究課題の発表及び討論、科学技術交流についての協議 等 <p>開催時期:平成22年4月または5月(予定) 開催場所:中国吉林省(平成19年度:韓国江原道/平成20年度:未開催) 参加予定:韓国江原道、中国吉林省、鳥取県の技術者 産業支援機関の職員</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

経済通商総室（内線：7890）→事業実施：産業振興総室

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
エコカー関連産業振興事業	(17,330) 2,610	(0) 0	(17,330) 2,610			(14,720)	(2,610) 2,610	
トータルコスト	23,784千円（前年度 0千円）[正職員：0.8人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	県内自動車関連企業の高度化のためのセミナーの開催、研究支援など							
工程表の政策目標（指標）	—							

※上段（ ）はふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用基金事業を含む額

説明

1 事業の概要

エコカーに関する動きが活発化しているが、ガソリン自動車からエコカーへ転換することにより、エンジンや駆動系部品が減少・不要になり、県内の自動車関連の事業に従事する事業者への影響を懸念されているところ。一方で、県内に集積する電機電子関連産業の電気自動車等への事業参入のチャンスであり、「とっとり発グリーンニューディール」に位置づけられた示されたエコカー関連産業の振興について、県内自動車関連企業の高度化や自動車関連産業への新規参入を支援するため、セミナーの開催や技術支援を行う。

2 事業内容

(1) セミナー等の開催

○エコカーコーディネータの配置（緊急雇用基金事業を活用）

県内関連企業の支援を行うとともに、セミナー等を開催し、県内関連企業のレベルアップを図る

雇用創出人数 2人

○セミナー等の開催

平成22年1月に設置した「鳥取県エコカー研究会」による技術セミナー等を開催
 (例) 電装品の省電力化技術、車体軽量化技術 など

(2) 技術支援の実施（地方独立行政法人鳥取県産業技術センターへの職員の配置）

○技術支援コーディネーターの配置（ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用）

県内企業の技術ニーズの把握、研究開発補助、技術支援等を実施

雇用創出人数 1人

○技術スタッフの配置（緊急雇用基金事業を活用）

(株)SIM-Driveと共同で実施する、量産化をにらんだ電気自動車の先行開発車の開発をサポート

雇用創出人数 2人

(3) 人材育成の実施

自動車関連産業が集積している広島県、岡山県と連携し、広域連携による人材育成プログラムを策定・運用する（(財)鳥取県産業振興機構、(地独)鳥取県産業技術センターで実施）

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 2 目 中小企業振興費

産業振興総室 (内線: 7657)
 (単位: 千円)

事業名	年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
東京ビジネス オフィス移転 新設費	0	50,637	△50,637				0	
トータルコスト	0千円 (前年度53,951千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	オフィスの移転・管理運営事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明	<p>平成12年度より設置している鳥取県東京ビジネスオフィスを、より利便性の高いオフィスへと転換するため、鳥取県東京アンテナショップ入居ビル内に移転新設するもの。</p> <p>予定どおり平成21年度中に移転新設が終了したことによる廃止。</p>							

産業振興総室 (内線: 7663)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
都市エリア成果 展開検討事業	0	1,090	△1,090					
トータルコスト	0千円 (前年度1,090千円)							
説明	平成21年度で事業が終了するため。							
バイオ産業構想 推進事業	0	4,930	△4,930					
トータルコスト	0千円 (前年度12,387千円)							
説明	平成21年度で事業が終了するため。							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

5目 産業技術センター費

産業振興総室（内線7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(地独)鳥取県産業技術センター運営費交付金	742,089	751,037	△8,948				742,089	
トータルコスト	744,509千円（前年度753,523千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	交付金の審査・支払、交付金交付先団体との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの運営に必要となる経費について、運営費交付金として交付する。</p> <p>2 事業内容 (運営費交付金の算定方法の考え方) (1)業務費 業務の効率化を図る観点から前年度運営費交付金を毎年度1%減額するとともに、 ①評価委員会の評価に基づき交付金を増減（△1%～+1%） ②コンプライアンス違反があったときは交付金を減額（△0.5%～0%）により算定。 ※H22年度は、①は、評価3（5段階評価）であったため増減は±0% ②は、違反が無かったため減額なし</p> <p>(2)人件費 予算算定上の定数人員分の給与を積み上げ。</p>								
(地独)鳥取県産業技術センター評価委員会運営事業	919	919	0				919	
トータルコスト	4,146千円（前年度4,233千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	委員会の準備・開催、業績評価の事務局業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>説明 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会の運営に要する経費</p>								
(地独)産業技術センター運営費補助金	0	0	0					
トータルコスト	0千円（前年度0千円）							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>説明 平成22年度は、大規模な機器整備、修繕等を行わないため休止とする。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

1項 公営企業支出金

1目 鳥取県営工業用水道事業

産業振興総室(内線:7664)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
事業会計出資金 事業(鳥取地区)	201,901	194,233	7,668				201,901					
トータルコスト	201,901千円(前年度 194,233千円) [正職員:0.0人]											
主な業務内容	申請書の審査・支出金の交付手続											
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 (平成19~30年度の間企業立地件数150件)											
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 鳥取県企業局が行う鳥取地区工業用水道事業の経営の健全化を確保するため、一般会計から出資するための経費</p> <p>2 事業内容 鳥取地区において、工業用水を一部給水するため企業局が先行投資を行っており、その整備に要した起債の元金償還金について出資を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>出資金の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取地区工業用水道事業に係る出資金</td> <td>201,901</td> </tr> </tbody> </table>									出資金の名称	金額	鳥取地区工業用水道事業に係る出資金	201,901
出資金の名称	金額											
鳥取地区工業用水道事業に係る出資金	201,901											

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経済通商総室（内線：7890）→事業実施：産業振興総室
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 太陽光発電関連 産業育成事業	(10,874)	(0)	(10,874)			(10,874)		

※緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

1 事業の概要

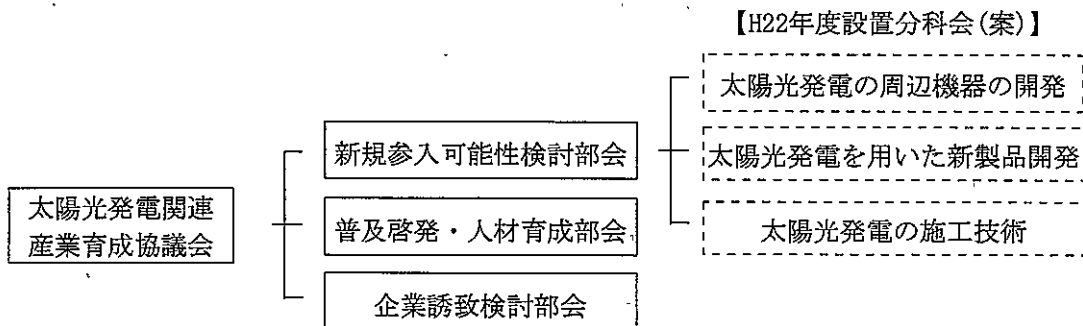
産学官が連携し、企業誘致の推進、県内企業の対応光発電関連産業の新規参入、技術者等を対象とした人材育成に取り組み、本県の太陽光発電関連産業の育成を図る。

2 事業内容

- (1) 「太陽光発電関連産業育成協議会」を運営するコーディネーターの配置
（緊急雇用 5,178千円 雇用創出人数2人）
- コーディネータを配置して太陽光発電関連産業育成協議会を次のとおり進める。
- ・4月 企業のニーズを踏まえて「新規参入可能性検討部会」に3つの分科会を設置
分科会（案）：①太陽光発電の周辺機器の開発、
②太陽光発電を用いた新製品開発、
③太陽光発電の施工技術
 - ・5～7月 各分科会（講師を招いたセミナー、意見交換）を実施
→企業は具体的な取組分野を検討
 - ・9月 協議会全体会を開催し、必要な支援策を検討
 - ・10月～ 企業は具体的な取組を開始

<参考>太陽光発電関連産業育成協議会の概要

- ・設 立：平成21年9月2日
- ・構成員：企業25社、高等教育機関、市町村等
- ・目 的：産学官が連携し、企業誘致の推進、県内企業の太陽光発電関連産業への新規参入、技術者等を対象とした人材育成に取り組む。
- ・構 成：①新規参入可能性検討部会、②普及啓発・人材育成推進部会、③企業誘致検討部会



(2) (地独) 鳥取県産業技術センターへの研究委託

(ふるさと雇用 5,696千円 雇用創出人数1人)

専門技術スタッフを配置して太陽光発電直流給電システムの開発、技術相談等の企業支援、人材育成事業等を行う業務を委託する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

産業振興総室（内線：7657）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 とっとり農商工 こらぼ推進事業	(4,754)	(0)	(4,754)			(4,754)		

※ 緊急雇用創出事業で一括計上

説明

1 事業の概要

地域資源活用・農商工連携の取組を推進するため、非常勤職員1名を新たに雇用し、①現状把握のための調査、②各種施策活用者による事例発表会、③取組事例集の作成等を行うことにより、関係者が農商工連携等への理解を深め、新たな取組を生み出す契機とする。
 （「地域資源活用・農商工連携促進事業」と一体として効果的に実施する。）

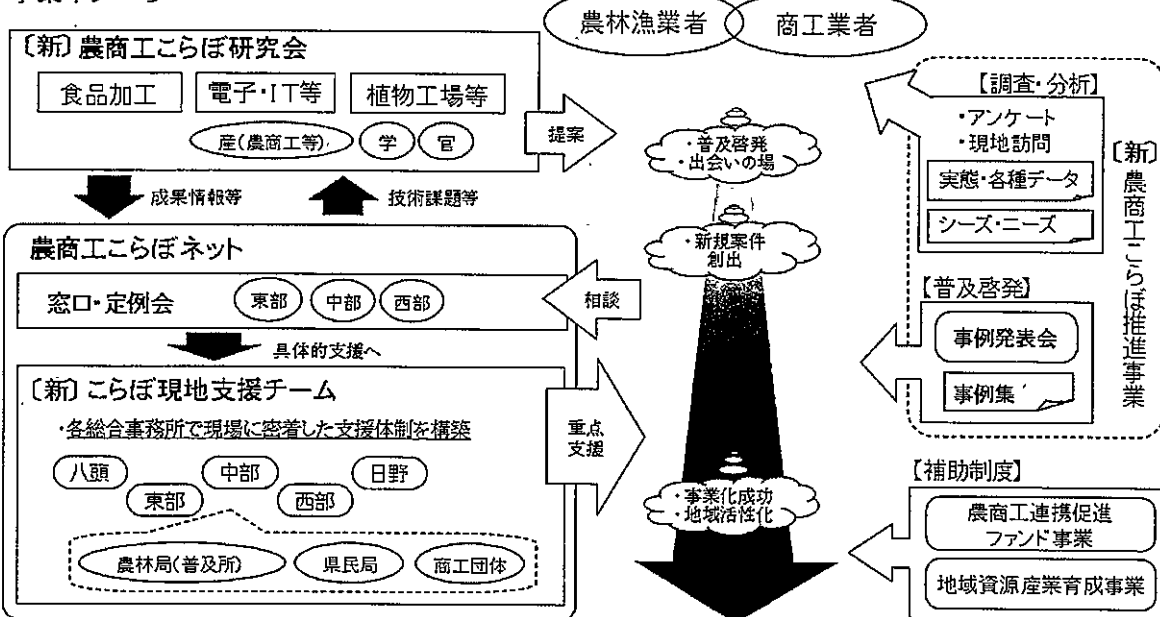
2 事業内容

- (1) 現状把握調査の実施(新規)
 県内中小企業者・農林漁業者の実態調査・意向調査（アンケート郵送＋聞き取り調査）
- (2) とっとり農商工こらぼ事例発表会の開催(新規)
 開催時期：平成23年2月(予定)
 内容：①基調講演(県外講師) ④取組内容のパネル展示・商品サンプル展示
 ②事業活用事例発表 ⑤県内中小企業者と農林漁業者の交流会
 ③パネルディスカッション ⑥各種支援メニューの紹介
- (3) 取組事例集の作成(新規)
 国・県の各施策を活用した県内の地域資源活用・農商工連携の取組等の事例集を作成する。

【所要経費】

非常勤職員1名人件費（報酬、通勤手当、共済費）	2,645千円
事務費（リース料、調査費、事例発表会開催費、事例集作成費）	2,109千円
合計	4,754千円

事業イメージ



平成22年度一般会計当初予算説明資料

産業振興総室(内線:7663)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 (新)バイオ関連 人材育成プログラム 開発事業	(26,664)	(0)	(26,664)			(26,664)		
*ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>本県へのバイオ産業の集積を目指し、鳥取大学米子キャンパス内に建設予定の「とっとりバイオフロンティア」において、バイオ関連企業の人材ニーズに応え、当該企業への就職等につなげるため、即戦力として活躍できるバイオ関連専門人材を育成するバイオ関連人材育成プログラムを開発する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(財)鳥取県産業振興機構に人材育成コーディネーター及び人材育成サブコーディネーターを配置し、鳥取大学等と連携しながらバイオに係る専門人材育成のための研修プログラム開発及び実証研修を行う。</p> <p>[研修プログラムメニュー(想定)]</p> <p>①染色体工学技術スペシャリスト養成 染色体工学技術を利用した創薬研究や食品評価研究に携わる高度な専門人材を養成</p> <p>②バイオテクニシャン養成 遺伝子組換えや細胞融合等の専門的技術を有する人材を育成</p> <p>③動物飼育(管理)者養成 実験動物を管理飼育する人材の養成</p> <p>④バイオビジネスマインド育成(社会人コース) バイオ実務を数年間経験した社会人を対象に、経営面の知識や戦略、バイオ技術の動向等を学び、新しいバイオビジネスを創造できる人材を養成</p>								
【経済成長戦略】 鳥取県基盤研究 開発事業	(49,534)	(40,854)	(8,680)			(49,534)		
*ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>鳥取県の基盤的な技術として期待される、バイオ、電子デバイス関連分野における産業化を加速させるため、その技術開発に係る研究業務を委託する。 雇用創出人数 10名</p>								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

市場開拓室（内線：7832）→事業実施：市場開拓課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（鳥取県東京アンテナショップ機能強化事業）	(76,563) 61,435	(72,481) 66,543	(4,082) △5,108			(37,558) 22,430 (雑入)	(39,005) 39,005	
トータルコスト	68,696千円（前年度 84,770千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	アンテナショップ運営事業者との連絡調整・協議、商品のマッチングなど							
工程表の政策目標（指標）	常設の情報受発信施設の設置、運営							

※（ ）はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の機能（情報受発信・販路開拓）の強化及び店舗の魅力向上を図るための事業を行う。

2 事業内容

区分	内 容	金額(千円)
情報受発信	○催事出展者に対する旅費支援 出展事業者（生産加工グループ等）への旅費相当額の1/2を支援 ※緊急雇用基金を活用し(社)鳥取県物産協会に配置するアンテナショップコーディネーターが、催事出展者や販売商品の掘り起こし、催事の出展調整等を実施	(11,223) 4,500
	○広告宣伝、集客イベントの開催	4,237
	○アンテナショップ報告会の開催 県内事業者向けにアンテナショップで収集した情報等を報告	129
販路開拓	○「チャレンジ商品」の販売 県が「チャレンジ商品」として認定した小規模事業者が作った商品、ふるさと認証食品などを1ヶ月間、アンテナショップでテスト販売し、モニタリング調査 ※県東京本部に配置する首都圏販路開拓マネージャーが、アンテナショップと連携し、小売店・外食店等を訪問営業	(13,847) 5,442
店舗の魅力向上	○J.R新橋駅出口に設置の周辺案内図への広告掲出	431
	○アンテナショップ運営会議の開催	231
施設運営経費	○アンテナショップ入居ビル賃借料 ※運営事業者から物販店舗の売上げに係る納付金、レストラン部分の賃借料を収入	44,405
標準事務費		2,060
合 計		(76,563) 61,435

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 情報受発信

- ・催事出展支援により、延べ64事業者・団体がアンテナショップ催事に出席し、首都圏の消費者ニーズを把握したり、今後の首都圏への営業戦略に活かしている事業者が多く見られる。
- ・約240件の雑誌、テレビ等で取り上げられ、県産品の認知度向上、PRに寄与（オープン～平成21年12月）
- ・アンテナショップが収集した情報を基に県内事業者が新商品開発、商品改良に取り組み

(2) 販路開拓

- ・33事業者・約70商品が、アンテナショップをきっかけに取扱いが決定又は商談中
- ・76事業者・165商品のチャレンジ商品がアンテナショップで販売（平成21年4月～12月）

[改善点]

首都圏での県産品の販路開拓をより一層促進させることを目的に緊急雇用基金を活用し、首都圏の小売店・外食店等への訪問営業、企業間マッチング支援、さらに県産食材の試食PR等を行う販路開拓マネージャーを新たに1名増員し、県東京本部に配置。（(社)県物産協会に委託）

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

市場開拓室（内線：783.2）→事業実施：市場開拓課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県in ニューヨーク推進事業	4,370	8,620	△4,250				4,370	
トータルコスト	8,404千円（前年度 19,391千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	ニューヨーク現地の関係者との事前調整、県内企業の募集、国内での事前調整、現地での対応など							
工程表の政策目標（指標）	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす。							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>米国ニューヨークは、世界経済・情報発信の拠点であるとともに、ニューヨークでの販売が日本国内でのブランド力向上に効果がある。</p> <p>そのため、ニューヨークにおいて、鳥取県の美味しく、安全・安心で魅力ある食品等をPRし、県内事業者に米国市場開拓の機会を提供することにより、打って出る「食のみやこ鳥取県」を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○日系スーパーでのフェアへの出展（1, 120千円） 時期：平成22年秋（予定） 会期：4日間程度 場所：ミツワ・マーケットプレイス ニュージャージー店（要調整） 内容：県産品の実演販売、観光PR等</p> <p>○出展者への支援（2, 050千円） 内容：上記の事業に参加する県内事業者に対する支援 補助対象経費：渡航費、宿泊費、商談用サンプル・展示品輸送経費、フェア用機材等輸送経費 補助率：1/2（13社を想定） 補助上限額：150千円（2ブース以上の参加の場合：200千円）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>在ニューヨーク総領事公邸でのイベント（H21.10.28）により、マスコミ、レストラン関係者等に県産品のおいしさ・ヘルシーさをPRした。</p> <p>また、日系スーパーでのフェア（H21.10.29～11.1）に出展した商品が全て完売し、好評を得たことより、今後、スーパーでの常時販売につながる可能性が生まれた。</p> <p>平成22年度も引き続き、日系スーパーでフェアを開催し、スーパーでの常時販売を目指すとともに、他の小売店等への販路開拓に取り組む。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

市場開拓室（内線：7832）→事業実施：市場開拓課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源																									
食のみやこ鳥取 県推進事業（と とりの逸品販 路拡大支援事 業）	(28,866)	(17,417)	(11,449)			(15,105)	(13,761)																									
	13,761	12,991	770				13,761																									
トータルコスト	32,317千円（前年度 32,047千円）〔正職員：2.3人〕																															
主な業務内容	普及啓発、県内事業者との連絡調整																															
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす ・インターネット販売等の新たな販売方法により販売機会を増やす 																															
説明	<p>※上段（ ）内の数値はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額</p> <p>1 事業の概要 県産品の販路開拓を推進するため、商談会・県フェアの開催や見本市への出展により県内事業者 者にマッチング・情報交換の場を提供するとともに、研修会の開催、商品モニタリング調査の実 施などにより、県内事業者の市場調査力・商品開発力の向上を図る。</p> <p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ととりの逸品トータル発信事業</td> <td>4,502</td> <td>・県内外の量販店、外食店等との商談会、県外での県フェア、県物産展の開催、見本市への出展支援等</td> </tr> <tr> <td>ととりの逸品ビジネス力向上研修事業</td> <td>1,080</td> <td>・マーケティング研修会（入門編）の開催 ・インターネット通販に関する研修会の開催 ・消費者目線による商品開発・改良のためのモニタリング調査</td> </tr> <tr> <td>物産販路開拓アドバイザー業務委託事業（ふるさと雇用再生特別交付金事業）</td> <td>(5,149)</td> <td>・県内事業者の新たな商品の魅力発掘や開発、他事業者との連携による付加価値の向上、提案手法などのアドバイス業務を委託</td> </tr> <tr> <td>食のみやこ鳥取県県産品常設販売PRコーナー設置運営事業（ふるさと雇用再生特別交付金事業）</td> <td>(9,956)</td> <td>・県内百貨店の食品売場に県産品をテスト販売・PRを行う専用コーナーを設置し、優れた県産品の発掘や県民・観光客への「食のみやこ鳥取県」の魅力発信業務を委託</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>8,179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(28,866)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>13,761</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							事業名	予算額	事業内容	ととりの逸品トータル発信事業	4,502	・県内外の量販店、外食店等との商談会、県外での県フェア、県物産展の開催、見本市への出展支援等	ととりの逸品ビジネス力向上研修事業	1,080	・マーケティング研修会（入門編）の開催 ・インターネット通販に関する研修会の開催 ・消費者目線による商品開発・改良のためのモニタリング調査	物産販路開拓アドバイザー業務委託事業（ふるさと雇用再生特別交付金事業）	(5,149)	・県内事業者の新たな商品の魅力発掘や開発、他事業者との連携による付加価値の向上、提案手法などのアドバイス業務を委託	食のみやこ鳥取県県産品常設販売PRコーナー設置運営事業（ふるさと雇用再生特別交付金事業）	(9,956)	・県内百貨店の食品売場に県産品をテスト販売・PRを行う専用コーナーを設置し、優れた県産品の発掘や県民・観光客への「食のみやこ鳥取県」の魅力発信業務を委託	事務費	8,179		合計	(28,866)			13,761		
事業名	予算額	事業内容																														
ととりの逸品トータル発信事業	4,502	・県内外の量販店、外食店等との商談会、県外での県フェア、県物産展の開催、見本市への出展支援等																														
ととりの逸品ビジネス力向上研修事業	1,080	・マーケティング研修会（入門編）の開催 ・インターネット通販に関する研修会の開催 ・消費者目線による商品開発・改良のためのモニタリング調査																														
物産販路開拓アドバイザー業務委託事業（ふるさと雇用再生特別交付金事業）	(5,149)	・県内事業者の新たな商品の魅力発掘や開発、他事業者との連携による付加価値の向上、提案手法などのアドバイス業務を委託																														
食のみやこ鳥取県県産品常設販売PRコーナー設置運営事業（ふるさと雇用再生特別交付金事業）	(9,956)	・県内百貨店の食品売場に県産品をテスト販売・PRを行う専用コーナーを設置し、優れた県産品の発掘や県民・観光客への「食のみやこ鳥取県」の魅力発信業務を委託																														
事務費	8,179																															
合計	(28,866)																															
	13,761																															

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 1項 商業費
 2目 商業振興費

市場開拓室（内線：7832）→事業実施：市場開拓課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(社)鳥取県物産協会自立運営支援事業	6,464	6,462	2				6,464	
トータルコスト	10,498千円（前年度 10,605千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金業務、協会との事業調整など							
工程表の政策目標（指標）	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす。							
説明 1 事業の概要 (社)鳥取県物産協会の自立運営のための物産展等販路開拓に要する経費(人件費及び活動経費)についての支援を行う。 (社)鳥取県物産協会自立運営支援事業費補助金(6,464千円) ○補助対象経費 ①販路開拓担当者等の雇用確保に要する経費 ②販路開拓の営業活動に要する経費 ○補助率：10分の8								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

市場開拓室（内線：7832）→事業実施：市場開拓課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
手仕事担い手育成支援事業	9,486	6,096	3,390				9,486	
トータルコスト	14,327千円（前年度11,067千円）〔正職員：0.6人〕							
主な事業内容	関係事業者との連絡調整、補助金業務							
工程表の政策目標（指標）	弓浜紺等の伝統工芸品の振興を図るため、後継者の育成を行う。							

説明

1 事業の目的・概要

県内の優れた技能を次世代に引き継ぐため、手仕事等の担い手（後継者）育成に取り組む市町村、研修受入先等に対して、研修等に要する経費の一部を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	助成期間	実施主体	助成内容	予算額
手仕事担い手育成支援事業費補助金	1ヶ月 ～ 24ヶ月	・研修受入先 ・団体 ・市町村	実施主体が研修従事者に支払う研修・滞在経費（100千円/月以内）の1/2を助成 （県外からの同伴家族1名につき30千円/月上乗せ）	4,800
		・研修受入先 ・団体 ・市町村	実施主体が研修従事者に支払う家賃（20千円/月以内）の1/2を助成	960
		・団体 ・市町村	研修受入先への助成額（50千円/月以内）の1/2を助成	2,100
		—	計	7,860
伝統産業人材育成県外派遣事業費交付金		・団体 ・研修	伝統工芸士の後継者が行う県外研修に対し支援（2年以内、月5万円、2名）。 @50千円×12月×2名=1,200千円	1,200
公募広告	—	—	研修従事者の公募に係る広告委託	118
事務費	—	—		308
合 計				9,486

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

市場開拓室（内線：7832）→事業実施：市場開拓課

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統産業振興事業	1,165	1,165	0				1,165	
トータルコスト	3,585千円（前年度3,651千円）[正職員：0.3人]							
主な事業内容	申請書の審査、周知説明、関係事業者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	弓浜緋等の伝統工芸品の振興を図るため、後継者の育成を行う。							

説明

1 事業の目的・概要

古くから受け継がれてきた技術・技法で製作された県産伝統的民工芸品の振興を図るため、郷土民工芸品の指定・伝統工芸士の認定を行い、製造者の意欲高揚と育成を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	予算額
鳥取県郷土民工芸品の指定・伝統工芸士の認定	市町村から推薦があった民工芸品や製作者を調査し、指定・認定する。	241
紹介パンフレット「鳥取の手仕事」及びポスターの発行・配布	①年発行部数 パンフレット 5,000部 ポスター 500枚 ②配布先 県主催各種イベント、展示会等 各県民局・物産協会・県立図書館等 各伝統工芸士	200
標準事務費		724
計		1,165

- ・経済産業大臣指定：3品目（18名）
因州和紙、弓浜緋、出雲石灯ろう
- ・知事指定：48品目（56名）
陶磁器、染織、郷土玩具など

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

市場開拓室（内線：7832）→事業実施：市場開拓課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	(15,678) 9,211	(18,409) 13,311	(△2,731) △4,100			(6,467)	(9,211) 9,211	
トータルコスト	17,279千円（前年度21,596千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	関係事業者との連絡調整、補助金業務、普及啓発							
工程表の政策目標（指標）	弓浜紺等の伝統工芸品の振興を図るため、後継者の育成を行う。							

説明 ※（ ）内の数値はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

ふるさと産業の活性化を図るため、意欲のあるグループまたは個人の行う販路開拓・商品開発を支援する。

また、展示販売機会の確保・情報提供を図るとともに、県内の店舗での取扱の促進、取扱店舗の紹介により、側面支援を図る。

※ふるさと産業：和紙、陶磁器、紺、クラフト、竹、家具、建具、酒造、菓子

2 事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	予算額
ふるさと産業元気な企業育成事業費補助金	・国内での商品開発・販路開拓支援 [補助率1/2] 4社以上のグループ、組合等（上限）1,000千円/件 3社以下のグループ、個人（上限）500千円/件 ・海外市場調査・販路開拓支援 [補助率1/2] 4社以上のグループ、組合等（上限）2,000千円/件 3社以下のグループ、個人（上限）1,000千円/件	6,000
とっとりの匠支援事業費補助金	・民工芸品製作者が行う展示会開催などの新たな販路開拓・市場調査を支援 [補助率1/2] 2社以上のグループ（上限）300千円/件 個人、親子展等（上限）150千円/件	2,100
民工芸品県内販売コーディネート業務委託	・民工芸品の県内新規取扱い店舗の開拓、店舗と事業者等とのマッチング等の業務を委託 (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：雇用人材総室一括予算計上) 雇用創出人数 1人	(6,467)
事務費		1,111
合計		9,211

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

市場開拓室（内線:7832）→事業実施：市場開拓課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
弓浜緋産地維持緊急対策事業	5,812	5,822	△10				5,812	
トータルコスト	11,460千円（前年度 11,622千円）[正職員：0.7人]							
主な事業内容	関係団体との連絡調整、補助金業務							
工程表の政策目標（指標）	弓浜緋等の伝統工芸品の振興を図るため、後継者の育成を行う。							

説明

1 事業の目的・概要

昭和50年9月に国の伝統的工芸品の指定を受けた「弓浜緋」が事業者の減少、従事者の高齢化等により産地の存続が危惧される状況にあることから、協同組合が主体となり県の弓浜がすり伝承館（昭和44年建築）を活用した人材育成等を図る取組に対し、県・地元市（米子市、境港市）で支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	助 成 内 容	実施主体	予算額
鳥取県弓浜緋産地維持緊急対策事業費補助金	【後継者人材育成】 弓浜緋の後継者を育成するための研修の実施に助成（負担割合 県1/2、両市1/2） ・研修内容 手仕事による技法の習得等（週5日、3年間） ・研修期間 第1期研修生 平成19年9月～平成22年8月 第2期研修生 平成22年9月～平成25年8月 ・研修生 各3名 ・講 師 嶋田悦子氏（鳥取県無形文化財保持者）	鳥取県弓浜緋協同組合	2,697
	【研修・滞在費支援】 研修生の研修・滞在費、家賃を助成（3名） （負担割合 県1/2、両市1/2）		2,160
	計		
標準事務費			955
計			5,812

（参考）弓浜緋の普及啓発及び施設・設備の共同利用は、弓浜緋協同組合等で実施

平成22年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓室（内線：7832）→事業実施：市場開拓課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」商品販路開拓手法実証委託事業	(7,852)	(0)	(7,852)			(7,852)		
※ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
説明								
<p>1 事業概要</p> <p>(1) 「食のみやこ鳥取県」の認知度の向上及び県産品の販路拡大を図る有効な手法である、インターネット販売、通信販売カタログでの販売等に取り組み、県内事業者の取り組みを一層進めるとともにその効果を実証する。</p> <p>(2) カタログ販売により、鳥取県自動車道開通で近くなった近畿圏の消費者に対して重点的なPRをするとともに、県産品に対するニーズの把握を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) インターネット販売の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産品のインターネット販売の取り組みを支援し、さらなる県産品の販路拡大へつなげる ・ インターネット販売のホームページにおいて、県産品に関するアンケートを実施し、県産品のニーズを把握する。 <p>(2) 通信販売カタログ「食のみやこ鳥取県」（仮称）作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近畿圏において年2回、通信販売カタログを配布。注文者を分析することにより、近畿圏での有効な手法を実証する。 　　〈1回あたりのカタログ配布数〉 　　10万部（9万部：新聞折込、1万部：県外本部の活動等で配布） ・ カタログでは、県産品販売及び鳥取県内の観光情報等、鳥取県のPRをするとともに、インターネット販売ホームページを紹介し、インターネット販売の利用促進へつなげる。 <p>(3) 委託先：社団法人鳥取県物産協会</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

中部総合事務所県民局産業雇用課（電話：0858-23-3985）

2目 中小企業振興費（地方機関計上予算）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部地域活性化のための首都圏での商品モニタリング事業	1,153	0	1,153				1,153	
トータルコスト	1,960千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関等との連絡調整、補助金申請の審査・交付決定等							
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携による地域の特性を生かした事業化促進							
説明								
1 事業の概要								
中部地域の商工団体が中心になって組織する実行委員会が行う首都圏での商品モニタリング事業に対して助成を行う。								
2 事業内容								
(1) 実施予定場所 戸越銀座商店街（東京都品川区）内空き店舗								
(2) 事業内容								
①ミニ物産展の開催（2日間程度）								
②販売及び商品モニタリング（ミニ物産展に引き続き5日間程度）								
(3) 補助事業者（実行委員会の想定）								
名称（仮称）	鳥取ちゅうぶ発首都圏での商品モニタリング実行委員会							
構成機関	倉吉商工会議所、鳥取県中部商工会産業支援センター、管内各商工会、管内各参加企業 など							
事務局	倉吉商工会議所							
(4) 予算	補助金	1,000千円（補助率1/2 上限1,000千円）						
	標準事務費	153千円						
(5) 想定する効果								
・新橋アンテナショップ（常設）に加えて、首都圏の日常生活圏での市場（商店街）で商品モニタリングを一定期間行うことで、より幅広い購買層からのサンプリングを実施 （併せて、周辺スーパー等への営業活動も実施）								
○自社商品の最適な売り込み先の判断基準の獲得								
○商品改良等へのヒント獲得								
⇨ 新橋アンテナショップの積極的利用への誘因								
⇨ 新規取引先の獲得								
3 これまでの取組状況、改善点								
関係機関との連携により「中部地区産学金官連携推進連絡会（設立：H20年1月20日）」を組織して各種活動を展開。								
(1) 主な活動目的								
中部地区における産学金官連携を推進しながら、地域資源・産物の付加価値化及び新産業展開のための情報交換やビジネスマッチング等6次産業化を中心とした取り組みを行い地域産業の活性化を図る。								
(2) 構成機関 全35機関								
(3) 主な取組み成果								
・企業同士の連携・販路開拓など								
・出前技術相談会の開催 [鳥取大学等と連携]								
・シーズ発掘セミナーの開催 [県で予算化し実施 (H21年度) 戸越銀座との繋がりを構築] など								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

中部総合事務所県民局（電話：0858-23-3985）

2目 中小企業振興費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部地域活性化のための素材（シーズ）発掘セミナー開催事業	0	310	△310					
トータルコスト	0千円（前年度1,139千円）							
説明 21年度（単年度）限りの事業であることによる廃止								

7款 商工費

1項 商業費

西部総合事務所県民局（電話：0859-31-9635）

1目 商業総務費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工労働施策推進費	1,355	1,355	0				1,355	
トータルコスト	4,582千円（前年度4,669千円）							
従事する職員数	正職員：0.4人							
主な業務内容	企業訪問、商工労働施策・制度の説明、会議等の開催							
説明 西部総合事務所における商工労働施策の推進に要する事務的経費								

7款 商工費

1項 商業費

日野総合事務所県民局（電話：0859-72-2082）

2目 商業振興費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【日野モデル】小規模産品販売システム支援事業	0	401	△401					
トータルコスト	0千円（前年度1,230千円）							
説明 21年度（単年度）限りの事業であることによる廃止								

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

款 項 目	4款 衛生費	うち商工労働部			5款 労働費	うち商工労働部			
			2項 環境衛生費	4目 環境保全費			1項 労政費		
							1目 労政総務費		
節 別									
1 報 酬	123,846	0	0	0	902,072	875,602	801,918	801,918	
2 給 料	1,408,108	0	0	0	169,335	139,231	52,682	52,682	
3 職 員 手 当 等	755,098	0	0	0	83,314	67,747	25,634	25,634	
4 共 済 費	536,647	0	0	0	209,815	198,719	156,188	156,188	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 貸 金	7,566	0	0	0	159,605	159,605	159,605	159,605	
8 報 償 費	62,902	291	291	291	250,874	250,683	103,471	103,171	
9 旅 費	81,902	520	520	520	49,169	44,041	36,563	36,059	
費用 弁 償	4,748	0	0	0	33,079	29,442	27,447	27,447	
普 通 旅 費	53,861	309	309	309	10,195	8,945	6,350	6,059	
特 別 旅 費	23,293	211	211	211	5,895	5,654	2,766	2,553	
10 交 際 費	0	0	0	0	50	0	0	0	
11 需 用 費	232,159	806	806	806	51,418	49,503	16,403	16,057	
12 役 務 費	66,174	409	409	409	18,192	16,389	10,033	9,706	
13 委 託 料	713,368	2,700	2,700	2,700	2,491,973	2,491,868	2,264,840	2,237,618	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	76,334	764	764	764	64,195	63,382	44,105	44,065	
15 工 事 請 負 費	205,632	0	0	0	0	0	0	0	
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
18 備 品 購 入 費	30,386	0	0	0	2,975	2,909	1,518	1,518	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,959,110	29,751	29,751	29,751	3,034,487	3,034,472	2,977,973	2,975,022	
20 扶 助 費	1,194,395	0	0	0	320	320	0	0	
21 貸 付 金	1,148,910	568,626	568,626	568,626	440	440	440	0	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	0	0	0	0	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
25 積 立 金	37,676	0	0	0	66,480	66,480	66,480	66,480	
26 寄 付 金	21,650	0	0	0	0	0	0	0	
27 公 課 費	38	0	0	0	64	64	0	0	
28 繰 出 金	0	0	0	0	18,976	18,976	18,976	18,976	
29 予 備 費	0				0	0	0	0	
計	11,661,901	603,867	603,867	603,867	7,573,754	7,480,431	6,736,829	6,704,699	
財 源 内 訳	国 庫	1,134,548	0	0	0	416,491	416,491	112	112
	地 方 債	12,000	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,876,821	571,683	571,683	571,683	6,355,656	6,355,656	6,339,661	6,339,221
	一 般 財 源	7,638,532	32,184	32,184	32,184	801,607	708,284	397,056	365,366

款 項 目					7款 商工費	うち商工労働部			
	節 別	2目 労働福祉費	2項 職業訓練費			1項 商業費	1目 商業総務費		
			1目 職業訓練総務費	2目 職業訓練校費					
1 報 酬	0	73,684	0	73,684	43,785	34,306	13,521	2,121	
2 給 料	0	86,549	86,549	0	402,641	282,225	176,861	176,861	
3 職 員 手 当 等	0	42,113	42,113	0	195,917	137,325	86,057	86,057	
4 共 済 費	0	42,531	31,901	10,630	173,096	127,367	67,124	65,490	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 貸 金	0	0	0	0	179	0	0	0	
8 報 償 費	300	147,212	50,751	96,461	235,288	226,466	10,003	300	
9 旅 費	504	7,478	150	7,328	91,649	63,550	40,853	647	
費 用 弁 償	0	1,995	0	1,995	10,869	7,710	4,494	0	
普 通 旅 費	291	2,595	140	2,455	48,611	34,123	23,483	647	
特 別 旅 費	213	2,888	10	2,878	32,169	21,717	12,876	0	
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
11 需 用 費	346	33,100	1,117	31,983	71,594	30,189	14,517	1,720	
12 役 務 費	327	6,356	323	6,033	40,807	29,905	19,435	693	
13 委 託 料	27,222	227,028	288	226,740	418,314	87,854	73,408	0	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	40	19,277	56	19,221	82,766	74,507	55,977	1,038	
15 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
18 備 品 購 入 費	0	1,391	0	1,391	3,000	3,000	0	0	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,951	56,499	53,964	2,535	5,997,217	5,766,982	2,373,515	0	
20 扶 助 費	0	320	0	320	0	0	0	0	
21 貸 付 金	440	0	0	0	5,154,537	5,071,651	4,776,951	0	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	0	0	0	0	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	6,245	6,245	6,245	0	
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
26 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
27 公 課 費	0	64	0	64	0	0	0	0	
28 繰 出 金	0	0	0	0	14,952	14,952	0	0	
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	32,130	743,602	267,212	476,390	12,931,987	11,956,523	7,714,467	334,927	
財 源 内 訳	国 庫	0	416,379	47,757	368,622	1,566	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	440	15,995	90	15,905	5,203,237	5,104,327	4,802,686	13
一 般 財 源	31,690	311,228	219,365	91,863	7,727,184	6,852,196	2,911,781	334,914	

款 項 目									13款 諸支出金
					2項				
	2目	3目	4目	工業業費	1目	2目	5目		
節 別	商業振興費	金融対策費	貿易振興費		工業業総務費	中小企業振興費	産業技術センター費		
1 報 酬	11,400	0	0	20,785	20,530	0	255	0	
2 給 料	0	0	0	105,364	105,364	0	0	0	
3 職 員 手 当 等	0	0	0	51,268	51,268	0	0	0	
4 共 済 費	1,634	0	0	60,243	60,243	0	0	0	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 報 償 費	8,350	0	1,353	216,462	210,950	5,512	0	0	
9 旅 費	14,274	619	25,313	22,697	7,942	14,091	664	0	
費用 弁 償	831	0	3,663	3,216	2,286	266	664	0	
普 通 旅 費	5,330	619	16,887	10,640	4,882	5,758	0	0	
特 別 旅 費	8,113	0	4,763	8,841	774	8,067	0	0	
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
11 需 用 費	5,614	666	6,517	15,672	5,648	10,024	0	0	
12 役 務 費	6,832	320	11,590	10,470	5,236	5,234	0	0	
13 委 託 料	61,588	60	11,760	14,446	153	14,293	0	0	
14 使用料及び賃借料	47,537	437	6,965	18,530	4,631	13,899	0	0	
15 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
18 備 品 購 入 費	0	0	0	3,000	0	3,000	0	0	
19 負担金、補助及び交付金	1,137,856	1,043,720	191,939	3,393,467	2,011,998	639,380	742,089	6,382,235	
20 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
21 貸 付 金	0	3,326,951	1,450,000	294,700	0	294,700	0	0	
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	
23 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	5,640,141	
24 投資及び出資金	0	6,245	0	0	0	0	0	201,901	
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
26 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
27 公 課 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
28 繰 出 金	0	0	0	14,952	0	14,952	0	0	
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1,295,085	4,379,018	1,705,437	4,242,056	2,483,963	1,015,085	743,008	12,224,277	
財 源 内 訳	国 庫	0	0	0	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	25,122	3,327,551	1,450,000	301,641	124	301,517	0	0
一 般 財 源	1,269,963	1,051,467	255,437	3,940,415	2,483,839	713,568	743,008	12,224,277	

款 項 目	うち商工労働部			商工労働部 合計	
	節 別	1項 公営企業支出 金	1目 鳥取県営工業 用水道事業会 計支出金		
1 報 酬		0	0	0	909,908
2 給 料	0	0	0	421,456	
3 職 員 手 当 等	0	0	0	205,072	
4 共 済 費	0	0	0	326,086	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	
7 貸 金	0	0	0	159,605	
8 報 償 費	0	0	0	477,439	
9 旅 費	0	0	0	108,111	
費 用 弁 償	0	0	0	37,152	
普 通 旅 費	0	0	0	43,377	
特 別 旅 費	0	0	0	27,582	
10 交 際 費	0	0	0	0	
11 需 用 費	0	0	0	80,498	
12 役 務 費	0	0	0	46,703	
13 委 託 料	0	0	0	2,582,422	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	138,653	
15 工 事 請 負 費	0	0	0	0	
16 原 材 料 費	0	0	0	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	
18 備 品 購 入 費	0	0	0	5,909	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	0	0	0	8,831,205	
20 扶 助 費	0	0	0	320	
21 貸 付 金	0	0	0	5,640,717	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	201,901	201,901	201,901	208,146	
25 積 立 金	0	0	0	66,480	
26 寄 付 金	0	0	0	0	
27 公 課 費	0	0	0	64	
28 繰 出 金	0	0	0	33,928	
29 予 備 費	0	0	0	0	
計	201,901	201,901	201,901	20,242,722	
財 源 内 訳	国 庫	0	0	0	416,491
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	12,031,666
	一 般 財 源	201,901	201,901	201,901	7,794,565

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
4款 衛生費		
2項 環境衛生費		
4目 環境保全費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル技術・製品実用化事業補助金 ・リサイクル産業クラスター形成支援事業補助金 ・リサイクル製品販売促進事業補助金 ・鳥取県認定グリーン商品普及促進事業補助金 ・環境産業支援資金融資事業補助金 	21,667 4,897 1,050 1,600 537
貸付金	・環境産業支援資金融資事業貸付金	568,626
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・よなご若者仕事ぶらざマネージャー ・若年者就業支援員 ・定住促進コーディネーター ・就業支援員 ・求人開拓員 ・非常勤職員(図書館・障害者) ・非常勤職員(緊急雇用創出事業) 	1人 8人 2人 10人 1人 1人 407人
給料	・一般職員	14人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・中核リーダー育成支援補助金 ・鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 ・鳥取県雇用維持促進利子助成補助金 ・障害者就業支援事業補助金 ・(社)鳥取県シルバー人材センター連合会運営費補助金 ・市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 ・市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 	6,000 320 3,338 2,720 8,644 1,140,000 1,814,000
繰出金	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金繰出金	18,976
2目 労働福祉費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 ・鳥取県労働者福祉協議会補助金 	591 2,360
貸付金	・鳥取県育児・介護休業者生活資金貸付金	440
2項 職業訓練費		
1目 職業訓練総務費		
給料	・一般職員	23人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県職業能力開発協会補助金 ・鳥取県技能振興推進事業費補助金 ・認定訓練助成事業費補助金 ・建設技能士育成支援事業補助金 ・県職場適応訓練受講者組合補助金 	34,338 6,154 13,227 235 10
2目 職業訓練校費		
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師 ・巡回就職支援指導員 	7人 5人

項 目		金額(千円)等
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 向上訓練等推進員 ・ 委託訓練等推進員 ・ 職業訓練指導員 ・ 訓練補助員 ・ 生活指導員 ・ 障害者訓練コーディネーター ・ 障害者職業訓練アドバイザー ・ 障害者訓練トレーナー ・ 寄宿舎舎監 ・ 学卒障害者能力開発アドバイザー ・ 非常勤職員(事務) 	4人 3人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 2人 1人 1人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業訓練指導員研修受講負担金 ・ 県事業主団体等委託訓練生組合補助金 ・ 防災管理者資格取得講習会負担金 ・ 全国職業能力開発校長会負担金 ・ 全国職業能力開発校長会中国支部負担金 ・ 自動車安全運転運行管理者協議会負担金 ・ 県自動車整備振興会負担金 ・ 米子市危険物保安協会会費 	381 2,061 5 5 7 10 58 8
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
1目 商業総務費		
報 酬	・ 非常勤職員(秘書)	1人
給 料	・ 一般職員	47人
2目 商業振興費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業新分野進出アドバイザー兼経営相談窓口相談員 ・ 大規模小売店舗立地審議会委員 	4人 7人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地商業活性化支援事業補助金 ・ 商店街振興組合指導事業費補助金 ・ まちなかビジネス創出支援事業補助金 ・ まちなかビジネス創出支援事業利子補助金 ・ まちなかスローライフ商業活性化事業費補助金 ・ 次世代LED関連商品開発促進補助金 ・ 小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所) ・ 小規模事業者等経営支援交付金(商工会・商工会連合会) ・ 鳥取県中小企業連携組織支援交付金 ・ 建設業新分野進出事業補助金 ・ 卸機能強化支援事業補助金 ・ とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業費補助金 ・ 運輸事業振興助成補助金 ・ (社)鳥取県物産協会自立運営支援事業補助金 ・ 食のみやこ鳥取県inニューヨーク推進事業費補助金 	4,000 1,367 30,000 6,440 12,000 3,000 191,177 635,765 94,753 40,000 6,000 3,690 101,150 6,464 2,050
3目 金融対策費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業自立サポート事業補助金(制度融費) ・ 震災対策商工業復興支援緊急対策信用保証料軽減事業補助金 ・ 信用保証料負担軽減補助金 	863,341 628 179,751
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業自立サポート事業貸付金(制度融資) ・ 中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金 	3,247,728 79,223
投資及び出資金	・ 経営安定関連保証強化出資金	6,245
4目 貿易振興費		

項 目		金額(千円)等
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・環日本海圏航路に係る就航経費補助金 57,600 ・鳥取県境港対岸ビジネス創出支援補助金 23,000 ・鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金 24,000 ・(株)さかいみなと貿易センター利子等補給事業費補助金 948 ・(財)環日本海経済研究所加入負担金 50 ・県内企業海外チャレンジ支援事業費補助金 14,774 ・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター負担金 12,507 ・(財)鳥取県産業振興機構海外支援グループ運営費負担金 26,322 ・境港貿易振興会運営費補助金 4,738 ・境港利用促進事業補助金 10,000 ・物流連携モデル事業補助金 3,000 ・境港大量貨物誘致促進支援補助金 15,000 	
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)さかいみなと貿易センター震災復旧支援貸付金 450,000 ・(株)さかいみなと貿易センター貸付金 1,000,000 	
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱 業 総 務 費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(企業誘致担当参与、企業訪問活動推進員) 5人 ・非常勤職員(事務) 1人 	
給 料	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員 28人 	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県企業立地事業補助金 1,868,049 ・崎津団地基盤整備等補助金 8,795 ・崎津団地承水路維持管理費補助金 1,958 ・境港竹内工業団地企業立地促進補助金 10,700 ・鳥取県工業団地再整備事業補助金 52,422 ・鳥取県地域産業活性化協議会負担金 986 ・鳥取県事務管理部門雇用創出事業補助金 6,805 ・鳥取県情報通信関連雇用事業補助金 62,283 	
2目 中小企業振興費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー関連産業振興事業補助金 2,610 ・青年経済団体会費 707 ・小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償 50,905 ・(財)鳥取県産業振興機構「大学連携推進室」運営費補助金 10,743 ・経営革新支援補助金 116,255 ・農商工連携支援体制整備事業補助金 6,382 ・IT人材育成支援事業補助金 1,500 ・地域産業プロデューサー活用支援補助金 9,850 ・環境対策設備導入促進補助金 100,000 ・提案型企業へのステップアップ支援補助金 7,260 ・鳥取県中小企業経営資源強化対策費補助金 185,294 ・ものづくり事業化応援補助金 63,473 ・(社)発明協会鳥取県支部補助金 300 ・知的所有権センター運営費補助金 23,776 ・海外特許等取得事業補助金 1,500 ・マウス開発共同研究支援補助金 7,300 ・バイオフィロンティア利用促進支援補助金 6,667 ・「とっとりバイオフィロンティア準備室」運営補助金 21,841 ・ふるさと産業支援事業費補助金 8,100 ・弓浜産地維持緊急対策事業費補助金 4,857 ・手仕事等担い手育成支援事業費補助金 9,060 ・鳥取ちゅうぶ発首都圏での商品モニタリング実行委員会運営費補助金 1,000 	
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)鳥取県産業振興機構施設管理支援資金貸付金 294,700 	
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金 14,952 	

項		目	金額(千円)等
	5目	産業技術センター費	
	報酬	・地方独立行政法人評価委員会委員	5人
	負担金、補助及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	742,089
13款	諸支出金		
	1項	公営企業支出金	
	1目	鳥取県営工業用水道事業会計支出金	
	投資及び出資金	・鳥取県営工業用水道事業会計出資金	201,901

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	特種支出金	地方債	その他	一般財源
平成22年度新事業分野建設支援事業補助	千円 補助金総額32,000千円を平成22年度に交付した額 として、平成22年度から平成22年度に交付した額を差し引いた額	千円 0	平成23年度から平成24年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成22年度木造住宅建設事業補助	千円 補助金総額18,000千円を平成22年度に交付した額 として、平成22年度から平成22年度に交付した額を差し引いた額	0	平成23年度から平成25年度まで	千円 限度額に同じ				
平成22年度木造住宅建設事業補助	千円 補助金総額18,356千円を平成22年度に交付した額 として、平成22年度から平成22年度に交付した額を差し引いた額	0	平成23年度から平成25年度まで	千円 18,356				18,356
平成22年度生活福祉交流事業補助	千円 補助金総額12,000千円を平成22年度に交付した額 として、平成22年度から平成22年度に交付した額を差し引いた額	0	平成23年度から平成24年度まで	千円 限度額に同じ				
平成22年度産業機械強化支援事業補助	千円 補助金総額4,000千円を平成22年度に交付した額 として、平成22年度から平成22年度に交付した額を差し引いた額	0	平成23年度から平成24年度まで	千円 限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの		当年度以降の		左の財源内訳				
		支 出 期	金 額	支 出 期	金 額	特 庫 金	定 地 方 債	財 源		一 般 財 源
								国 支	其 他	
平成22年度 平野や金補償 支援金に 関係する 損失	千円 鳥取県に 対し、政 信して策 控と 用いて、 保行金除 証う融し 協代公た 会位庫の が弁の 金済保の 融額限分 機か金の	千円 0	千円 0	千円 同様に 限に	千円 同様に 限に	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 平野や金補償 支援金に 関係する 損失	千円 鳥取県に 対し、政 信して策 控と 用いて、 保行金除 証う融し 協代公た 会位庫の が弁の 金済保の 融額限分 機か金の	0	0	千円 同様に 限に	千円 同様に 限に					

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳				
		支出(見込)額		支出予定額		金額	特 庫 金	定 地 方 債	源 其 他	一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額					
平成22年度製品補 り販売促進事業補助	千円 補助金総額1,050千円を限度に交付した額 平成22年度から平成22年度までの差額	千円	千円	平成23年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度地域産業一 コ支援事業補助	千円 補助金総額5,000千円を限度に交付した額 平成22年度から平成22年度までの差額			平成23年度から平成24年度	限度額に同じ					
平成22年度ヘルツ 提案型事業補助	千円 補助金総額4,000千円を限度に交付した額 平成22年度から平成22年度までの差額			平成23年度から平成24年度	限度額に同じ					
平成22年度農業補助 も活性化事業補助	千円 補助金総額41,000千円を限度に交付した額 平成22年度から平成22年度までの差額			平成23年度から平成24年度	限度額に同じ					
平成22年度新事業 経営補助	千円 補助金総額80,000千円を限度に交付した額 平成22年度から平成22年度までの差額			平成23年度から平成24年度	限度額に同じ					
平成22年度東京イ 鳥取県東フ委 鳥取県東フ委 鳥取県東フ委	千円 補助金総額6,480千円を限度に交付した額 平成22年度から平成22年度までの差額		2,964	平成23年度	2,964					2,964
平成22年度地産地 産品振興事業補助	千円 補助金総額6,480千円を限度に交付した額 平成22年度から平成22年度までの差額			平成23年度から平成25年度	限度額に同じ					

過年度議決済に係る分

事項	限度額	前年度末までの支出 (見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金額 千円	期 間	金額 千円	国 支	特 庫 金	地方債	その他	一般 財源
平成11年度 中小企業に 関係する 備償損失 の補償	千円 382,500	平成11年度から 平成21年度まで	千円 3,244	平成22年度から 平成23年度まで	千円 26,566		千円	千円	千円	千円 26,566
平成13年度 小規模企業 関係者等に 関する 備償損失 の補償	382,500	平成13年度から 平成21年度まで	0	平成22年度から 平成25年度まで	427					427
平成14年度 小規模企業 関係者等に 関する 備償損失 の補償	382,500	平成14年度から 平成21年度まで	0	平成22年度から 平成26年度まで	3,283					3,283
平成15年度 小規模企業 関係者等に 関する 備償損失 の補償	382,500	平成15年度から 平成21年度まで	885	平成22年度から 平成27年度まで	12,694					12,694
平成16年度 小規模企業 関係者等に 関する 備償損失 の補償	135,000	平成16年度から 平成21年度まで	0	平成22年度から 平成28年度まで	20,332					20,332
平成17年度 小規模企業 関係者等に 関する 備償損失 の補償	135,000	平成17年度から 平成21年度まで	0	平成22年度から 平成29年度まで	17,770					17,770

事項	項目	限度額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度以降の支出予定期間	左の財源内訳					
					金額	国支出金	特庫金	地方債	その他	一般財源
平成18年度企業者等に関する備蓄	平成18年度企業者等に関する備蓄	千円 135,000	千円 0	平成18年度から平成21年度まで	平成22年度から平成30年度まで	千円 90,423	千円	千円	千円	千円 90,423
平成15年度中小企業育成事業に 関する損失補償	平成15年度中小企業育成事業に 関する損失補償	千円 55,000	0	平成15年度から平成21年度まで	平成22年度から平成27年度まで	1,000				1,000
平成11年度新設 事業に 関する損失補償	平成11年度新設事業に 関する損失補償	千円 500,000	千円 906	平成11年度から平成21年度まで	平成22年度から平成25年度まで	249,094				249,094
平成16年度 再 生 に 関 する 損失補償	平成16年度 再 生 に 関 する 損失補償	千円 4,410	0	平成16年度から平成21年度まで	平成22年度から平成23年度まで	1,261				1,261

事項	項目	限度	前年度末までの支出(見込)額	当該年度以降の支出期間	金額	左の財源内訳			
						特庫金	地方債	その他	一般財源
平成18年度発生する支損に再す	関係資金償還	鳥取県から分金44の補填に用いて保証協会の融資金弁済の額を限度とする	平成18年度から平成21年度まで	平成22年度から平成28年度まで	千円 3,820	千円	千円	千円	千円 3,820
平成21年度発生する支損に再す	関係資金償還	鳥取県から分金44の補填に用いて保証協会の融資金弁済の額を限度とする		平成29年度から平成30年度まで	千円 3,820				千円 3,820
平成19年度発生する支損に再す	関係資金償還	鳥取県から分金44の補填に用いて保証協会の融資金弁済の額を限度とする	平成19年度から平成21年度まで	平成22年度から平成29年度まで	千円 3,015				千円 3,015

事項	項	限	度	額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳						
					期	間	額	期	間	額	特	定		一般	
												支	出		庫
平成21年再発生する	度支	鳥取県信用保証協会が協賛する	保証	協会の	千円	平成21年度	千円	平成22年度	千円	千円	千円	千円	14,400	千円	14,400
平成18年再発生する	度支	鳥取県信用保証協会が協賛する	保証	協会の	千円	平成18年度	3,776	平成22年度	13,896				13,896		13,896
平成21年再発生する	度支	鳥取県信用保証協会が協賛する	保証	協会の	千円	平成21年度	0	平成22年度	13,896				13,896		13,896

事 項	限 度	前年度末までの 支出(見込)額	当期 支出	以降の 支出	左の財源内訳			
					国支	特庫金	地方債	その他
平成21年度 平成20年 ンする 子金償	鳥取県から 取関か 機額保の 信対日補の 用し本填1 保て政額を 証行策を限 協う金控度 会代融除と が位公しす 金弁庫たる 融済の額 千円	千円 0	千円 5,491	千円 5,491	千円	千円	千円	千円 5,491
平成21年 平成20年 ンする 子金償	鳥取県から 取関か 機額保の 信対日補の 用し本填1 保て政額を 証行策を限 協う金控度 会代融除と が位公しす 金弁庫たる 融済の額 千円	0	10,800	10,800				10,800

事項	項目	限度	前年度未までの 支出(見込)額	当該年度以 降の	左の財源内訳					
					支 出 期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
			期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	支 出 期 間	金 額	支 出 期 間	金 額
平成21年度 経営活に 資金補償	緊急 生る 損失	鳥取県から 島根県に 関する 保証額 を 限 る	平成21年度	千円 0	千円 760,000	千円 760,000	千円	千円	千円	千円 760,000
平成21年度 まち出 創る	ス ジ ネ 補 助	補助金 と 決 に 額 を 限 る		0	18,000	18,000				18,000
平成21年度 まち出 創る	ス ジ ネ に 係 る 補 助	補助金 と 決 に 額 を 限 る		0	9,178	9,178				9,178

事 項	限 度 額	前年度未までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 庫 金	定 財 債	源 其 他	一 般 財 源
平成21年度強化支援 卸機械能補助 事業補助	千円 4,000千円を限度に交付した額 平成21年度に交付した額 平成21年度から平成22年度まで の差額を差し引いた額		千円 0	平成22年度から 平成23年度まで	千円 4,000	千円	千円	千円	千円 4,000
平成21年度事業費 職業訓練	102,271		0	平成22年度から 平成23年度まで	102,271				
平成18年度技術専門 高等訓練費 立校等 県門コ	4,894	平成19年度から 平成21年度まで	693		207	103			104
平成19年度技術専門 高等訓練費 立校等 県門コ	10,000	平成20年度から 平成21年度まで	4,688		3,321	1,660			1,661
平成20年度技術専門 高等訓練費 立校等 県門コ	34,065	平成21年度	6,258		22,454	11,227			11,227
平成20年度高等技術 立校等 米門凍 県術用借	534	平成21年度	69		290				290

事 項	限 度	額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内記			
			支出(見込)額	金額	支出期間	支出期間	金額	特 定 財 源	一 般 財 源	
			期	金額	期	金額	国庫支出金	地方債	その他	
平成21年度 緊急雇用創出事業費		千円 4,100,000		千円 0	平成22年度から 平成23年度まで	千円 4,100,000	千円 4,100,000	千円 0	千円 0	千円 0
平成21年度 経営革新事業補助		補助金総額80,000千円を限度に交付し、平成21年度に交付した額を差し引いた額		0	平成22年度から 平成23年度まで	80,000				80,000
平成21年度 工業団地整備事業補助		120,945		0	平成22年度から 平成24年度まで	120,945				120,945
平成21年度 東京イノベーション移転施設費		18,526		0	平成22年度から 平成23年度まで	18,526			12,614	5,912

平成22年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 中小企業近代化資金貸付事業費

1 項 中小企業近代化資金貸付事業費

3 目 中小企業高度化資金貸付事業費

4 目 貸付事業運営費

5 目 諸費

経済通商総室〔経営支援チーム〕(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				繰入金	繰越金	諸収入	県 債																			
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	418,248	873,732	△455,484	14,952	85,441	317,855																				
トータルコスト	425,509千円(前年度 881,189千円) [正職員:0.9人]																									
主な業務内容	債権管理・回収、新規貸付及び借入事務(診断・審査・申請・契約)、会計経理																									
工程表の政策目標(指標)																										
<p>説明</p> <p>事業の概要</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>目</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業高度化資金貸付事業費</td> <td>11,282</td> <td>中小企業の高度化を図るための共同事業等に対して、長期低利融資を行う。 貸付先:中国ガス事業協同組合</td> </tr> <tr> <td>貸付事業運営費</td> <td>4,374</td> <td>資金貸付、管理回収等のための事務費</td> </tr> <tr> <td>諸費</td> <td>402,592</td> <td>国及び独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 (国・中小機構償還金 204,586千円) (一般会計繰出金 198,006千円)</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者等設備資金貸付事業費</td> <td>0</td> <td>(財)鳥取県産業振興機構が行う設備資金貸付事業の資金償還事務等に係る事務経費を助成していたが、当該事業に係る償還が終了したことから、事務経費の助成は廃止</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418,248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(主な増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸費 △452,294千円 → 中小企業高度化資金の約定償還額の減少に伴うもの (中小機構償還金 △240,844千円、一般会計繰出金 △218,656千円) 									目	予算額	事業内容	中小企業高度化資金貸付事業費	11,282	中小企業の高度化を図るための共同事業等に対して、長期低利融資を行う。 貸付先:中国ガス事業協同組合	貸付事業運営費	4,374	資金貸付、管理回収等のための事務費	諸費	402,592	国及び独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 (国・中小機構償還金 204,586千円) (一般会計繰出金 198,006千円)	小規模企業者等設備資金貸付事業費	0	(財)鳥取県産業振興機構が行う設備資金貸付事業の資金償還事務等に係る事務経費を助成していたが、当該事業に係る償還が終了したことから、事務経費の助成は廃止	合計	418,248	
目	予算額	事業内容																								
中小企業高度化資金貸付事業費	11,282	中小企業の高度化を図るための共同事業等に対して、長期低利融資を行う。 貸付先:中国ガス事業協同組合																								
貸付事業運営費	4,374	資金貸付、管理回収等のための事務費																								
諸費	402,592	国及び独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 (国・中小機構償還金 204,586千円) (一般会計繰出金 198,006千円)																								
小規模企業者等設備資金貸付事業費	0	(財)鳥取県産業振興機構が行う設備資金貸付事業の資金償還事務等に係る事務経費を助成していたが、当該事業に係る償還が終了したことから、事務経費の助成は廃止																								
合計	418,248																									
特別会計 計	418,248	873,732	△455,484	14,952	85,441	317,855																				

平成22年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 繰入金	1 一般会計 繰入金		14,952	12,696	2,256			
		1 一般会計から繰入	14,952	12,696	2,256	1 一般会計から繰入	14,952	
2 繰越金	1 繰越金		85,441	65,980	19,461			
		1 繰越金	85,441	65,980	19,461	1 前年度繰越金	85,441	
3 諸収入	1 県預金 利子		317,855	795,056	△ 477,201			
			704	1,005	△ 301			
		1 県預金 利子	704	1,005	△ 301	1 県預金 利子	704	
		2 貸付 元利収入	317,151	794,042	△ 476,891			
	雑収入		0	9	△ 9			
		雑収入	0	9	△ 9	1 雑 収入	0	
歳入合計			418,248	873,732	△ 455,484			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
						国庫支出金	地方債	その他	繰入金	区分	金額			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
1 中小企業近代化資金貸付事業費			418,248	873,732	△ 455,484	0	0	403,296	14,952					
		1 中小企業近代化資金貸付事業費	418,248	873,732	△ 455,484	0	0	403,296	14,952					
		1 中小企業高度化資金貸付事業費	11,282	12,369	△ 1,087	0	0	0	11,282	21 貸付金		11,282	中小企業高度化資金貸付金 11,282	
		2 貸付事業運営費	4,374	6,150	△ 1,776	0	0	704	3,670					
											1 報酬	0		
											4 共済費	0		
											9 旅費	352	352	普通旅費 352
											11 需用費	616	616	
											12 役務費	2,891	2,891	
											13 委託料	400	400	
									14 使用料及び賃借料	68	68			
									18 備品購入費	47	47			
		3 諸費	402,592	854,886	△ 452,294	0	0	402,592	0					
		小規模企業者等設備資金貸付事業費	0	327	△ 327	0	0	0	0					
		計	418,248	873,732	△ 455,484	0	0	403,296	14,952					

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（商工労働部：鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計）

（単位：千円）

節	款 項 目	1 款 中小企業近代化資金貸付事業費						商工労働部 合計
		うち商工労働部						
		1 項 中小企業近代化資金貸付事業費				3 目 諸 費	小規模企業者等 設備資金貸付事 業費	
		1 目 中小企業高度化 資金貸付事業費	2 目 貸付事業運営費					
1	報 酬							
2	給 料							
3	職員手当等							
4	共 済 費							
5	災 害 補 償 費							
6	恩給及び退職年金							
7	賃 金							
8	報 償 費							
9	旅 費	352	352	352		352		352
	費用弁償							
	普通旅費	352	352	352		352		352
	特別旅費							
10	交 際 費							
11	需用費	616	616	616		616		616
12	役 務 費	2,891	2,891	2,891		2,891		2,891
13	委 託 料	400	400	400		400		400
14	使用料及び賃借料	68	68	68		68		68
15	工事請負費							
16	原 材 料 費							
17	公有財産購入費							
18	備品購入費	47	47	47		47		47
19	負担金、補助及び交付金							
20	扶 助 費							
21	貸 付 金	11,282	11,282	11,282	11,282			11,282
22	補償、補填及び賠償金							
23	償還金、利子及び割引料	204,586	204,586	204,586		204,586		204,586
24	投資及び出資金							
25	積 立 金							
26	寄 付 金							
27	公 課 費							
28	繰 出 金	198,006	198,006	198,006		198,006		198,006
	計	418,248	418,248	418,248	11,282	4,374	402,592	418,248
財 源 内 訳	国庫支出金							
	地方債							
	その他	403,296	403,296	403,296		704	402,592	403,296
	繰入金	14,952	14,952	14,952	11,282	3,670		14,952

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1 款 中小企業近代化資金貸付事業費		
1 項 中小企業近代化資金貸付事業費		
3 目 中小企業高度化資金貸付事業費		
貸 付 金	・ 中小企業高度化資金貸付金	11,282
5 目 諸 費		
償還金、利子 及び割引料	・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金 ・ 国庫償還金	156,045 48,541
繰 出 金	・ 一般会計繰出金	198,006

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
中小企業高度化 資金貸付金	1,069,927	813,635	0	145,404	668,231
合 計	1,069,927	813,635	0	145,404	668,231

区 分	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について																							
提 出 理 由	<p>1 提出理由 県内における企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって県内経済の活性化に資するため、企業立地事業の助成について拡充等所要の改正を行う。</p> <p>〔背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な安定的な経済成長を実現するため、鳥取県経済成長戦略を策定作業中（2月中に公表予定）。戦略的に推進する分野について、企業誘致等を強力に推進する必要がある。 ・上記に関連する企業など、本県産業を牽引する大規模な企業誘致に関して、現行制度では他県に比べ不足している。 																							
概 要	<p>2 概要</p> <p>(1) 製造業に対する補助限度額の引き上げ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 55%;">要 件</th> <th style="width: 15%;">補助率</th> <th style="width: 15%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現 行</td> <td>投資額(※) 1億円超 (県中小企業は3,000万円超) 新規雇用労働者数 10人以上 (県中小企業は3人以上)</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">2億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投下固定資産額 20億円超 新規雇用労働者数 30人以上</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">10億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">追 加</td> <td>投下固定資産額 70億円超 新規雇用労働者数 50人以上</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">20億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投下固定資産額 140億円超 新規雇用労働者数 100人以上</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">30億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)投資額⇒投下固定資産額及び新增設事業の完了の日から起算して5年間分の賃借料の額の合計額をいう</p>					要 件	補助率	限度額	現 行	投資額(※) 1億円超 (県中小企業は3,000万円超) 新規雇用労働者数 10人以上 (県中小企業は3人以上)	10%	2億円		投下固定資産額 20億円超 新規雇用労働者数 30人以上	15%	10億円	追 加	投下固定資産額 70億円超 新規雇用労働者数 50人以上	15%	20億円		投下固定資産額 140億円超 新規雇用労働者数 100人以上	15%	30億円
	要 件	補助率	限度額																					
現 行	投資額(※) 1億円超 (県中小企業は3,000万円超) 新規雇用労働者数 10人以上 (県中小企業は3人以上)	10%	2億円																					
	投下固定資産額 20億円超 新規雇用労働者数 30人以上	15%	10億円																					
追 加	投下固定資産額 70億円超 新規雇用労働者数 50人以上	15%	20億円																					
	投下固定資産額 140億円超 新規雇用労働者数 100人以上	15%	30億円																					
概 要	<p>(2) 知事特認の拡充</p> <p>①対象事業に「鳥取県経済成長戦略で位置づけた戦略的推進分野に関する事業」を追加する。 *現行：先進的な技術若しくは県内の資源を活用する事業、著しい雇用の増加を伴う事業</p> <p>②限度額を引き上げる。(現行：2億円→10億円) *補助率は投下固定資産額の5%、初年度賃借料の25%で変更なし</p> <p>〔参考〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的推進分野のうち企業立地事業に関するもの [知事特認の対象] ・環境・エネルギー (エコカー関連産業、太陽光関連産業、リサイクルビジネス) ・バイオ・健康食品関連産業 ・次世代デバイス (LED、液晶産業等) 																							
の 概 要	<p>(3) 年間交付限度額 企業立地事業補助金の合計額が10億円を超える場合は、1年間につき10億円を限度とし、分割して交付する。</p>																							

鳥取県企業立地等事業助成条例の一部を改正する条例

鳥取県企業立地等事業助成条例（平成15年鳥取県条例第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中項及び号の細目の表示に下線が引かれた項及び号の細目（以下「移動項等」という。）に対応する同表の改正後の欄中項及び号の細目の表示に下線が引かれた項及び号の細目（以下「移動後項等」という。）が存在する場合には、当該移動項等を当該移動後項等とし、移動後項等に対応する移動項等が存在しない場合には、当該移動後項等（以下「追加項等」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（号の細目の表示を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（号の細目の表示及び追加項等を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

改正後			改正前		
(補助金の交付等)			(補助金の交付等)		
第3条 県は、第1条の目的を達成するため、予算の範囲内で次の表の左欄に掲げる補助金を、それぞれ同表の中欄に定める者に対して交付する。この場合において、当該補助金の額は、それぞれ同表の右欄に定める額以下とする。			第3条 県は、第1条の目的を達成するため、予算の範囲内で次の表の左欄に掲げる補助金を、それぞれ同表の中欄に定める者に対して交付する。この場合において、当該補助金の額は、それぞれ同表の右欄に定める額以下とする。		
1 企業立地事業補助金	(1) 企業立地事業（第2条第1項第2号アに掲げる業種に係るものであって、投下固定資産額が140億円を超え、かつ、新增設事業の実施に伴い増加する常時雇用労働者が100人以上であるものに限る。）を実施する者	投下固定資産額のうち20億円を超える部分の額に100分の15を乗じて得た額に2億円を加えた額及び新增設事業の完了の日から1年間分の賃借料（情報通信関連雇用事業補助金若しくは事務管理部門雇用創出事業補助金の交付を受け、又は受けようとする者に係る当該情報通信関連雇用事業補助金若しくは事務管理部門雇用創出事業補助金の対象となるものを除く。以下「初年度賃借料」という。）の額に100分の50を乗じ	1 企業立地事業補助金		

	て得た額の合計額 (30億円を限度とする。)
(2) 企業立地事業 (第2条第1項第2号アに掲げる業種に係るものであって、投下固定資産額が70億円を超え、かつ、新増設事業の実施に伴い増加する常時雇用労働者が50人以上であるものに限る。) を実施する者 ((1)に掲げる者を除く。)	投下固定資産額のうち20億円を超える部分の額に100分の15を乗じて得た額に2億円を加えた額及び初年度賃借料の額に100分の50を乗じて得た額の合計額 (20億円を限度とする。)
(3) 企業立地事業 (第2条第1項第2号アに掲げる業種に係るものであって、投下固定資産額が20億円を超え、かつ、新増設事業の実施に伴い増加する常時雇用労働者が30人以上であるものに限る。) を実施する者 ((1)及び(2)に掲げる者を除く。)	投下固定資産額のうち20億円を超える部分の額に100分の15を乗じて得た額に2億円を加えた額及び初年度賃借料の額に100分の50を乗じて得た額の合計額 (10億円を限度とする。)

(1) 企業立地事業 (第2条第1項第2号アに掲げる業種に係るものであって、投下固定資産額が20億円を超え、かつ、新増設事業の実施に伴い増加する常時雇用労働者が30人以上であるものに限る。) を実施する者	投下固定資産額のうち20億円を超える部分の額に100分の15を乗じて得た額に2億円を加えた額及び新増設事業の完了の日から1年間分の賃借料 (情報通信関連雇用事業補助金若しくは事務管理部門雇用創出事業補助金の交付を受け、又は受けようとする者に係る当該情報通信関連雇用事業補助金若しくは事務管理部門雇用創出事業補助金の対象となるものを除く。以下「初年度賃借料」という。) の額に100分の50を乗じて得た額の合計額 (10億円を限度と
--	---

(4) 略	
(5) 企業立地事業 (第2条第1項第2号ア又はイに掲げる業種に係るものに限る。)を実施する者((1)から(4)までに掲げる者を除く。)	投下固定資産額に100分の10を乗じて得た額及び初年度賃借料の額に100分の50を乗じて得た額の合計額(2億円を限度とする。)
(6) 略	
(7) 略	
略	

2及び3 略

4 第1項の規定にかかわらず、企業立地事業のうち県が定める安定的かつ持続可能な経済成長の実現のための計画において県内で成長が見込まれる産業分野として位置付けたもの(戦略的に推進するものに限る。)に関する事業、先進的な技術若しくは県内の資源を活用する事業又は著しい雇用の増加を伴う事業のいずれかに該当するものと知事が認めるものに対する企業立地事業補助金の額は、同項の表の右欄に定める額に、それぞれ投下固定資産額(前項に掲げる事業に係る加算を行う場合にあつては、投下固定資産額から投下環境有益固定資産額を控除した額)に100分の5を乗じて得た額及び初年度賃借料の額に100分の25を乗じて得た額の合計額(10億円を限度とする。)を加算した額以下とする。

5及び6 略

7 前各項の規定により算出した企業立地事業補助金の合計額が10億円を超える場合は、1年間につき10億円を限度とし、分割して交付する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前に改正前の鳥取県企業立地等事業助成条例(以下「旧条例」という。)第2条第1項第2号の知事の認定を受けた同号の企業立地事業に係る旧条例第3条の補助金については、改正後の鳥取県企業立地等事業助成条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(2) 略	
(3) 企業立地事業 (第2条第1項第2号ア又はイに掲げる業種に係るものに限る。)を実施する者((1)及び(2)に掲げる者を除く。)	投下固定資産額に100分の10を乗じて得た額及び初年度賃借料の額に100分の50を乗じて得た額の合計額(2億円を限度とする。)
(4) 略	
(5) 略	
略	

2及び3 略

4 第1項の規定にかかわらず、企業立地事業のうち先進的な技術若しくは県内の資源を活用する事業又は著しい雇用の増加を伴う事業のいずれかに該当するものと知事が認めるものに対する企業立地事業補助金の額は、同項の表の右欄に定める額に、それぞれ投下固定資産額(前項に掲げる事業に係る加算を行う場合にあつては、投下固定資産額から投下環境有益固定資産額を控除した額)に100分の5を乗じて得た額及び初年度賃借料の額に100分の25を乗じて得た額の合計額(2億円を限度とする。)を加算した額以下とする。

5及び6 略

<p>区 分</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成22年2月1日専決)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年2月1日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要 (1) 和解の相手方 境港市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を1割とし、県は、損害賠償金10,000円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成21年10月2日 イ 事故発生場所 境港市竹内団地地内 ウ 事故の状況 鳥取県商工労働部経済通商総室所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、交差点に進入した際、右方道路から進行してきた和解の相手方所有の軽乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p>